

タイ労災リハビリテーションセンター 終了時評価調査団報告書

1993年11月

国際協力事業団

社協二

JR

93-047

タイ労災リハビリテーションセンター終了時評価調査団報告書

1993年11月

国



22
73
25
LIBRARY

タイ労災リハビリテーションセンター
終了時評価調査団報告書

JICA LIBRARY



1110523(6)

1993年11月

国際協力事業団

国際協力事業団

25745

序 文

タイ王国政府は、同国経済の発展を目指して、数次にわたる国家経済社会開発5カ年計画を実施してきた。これらの計画に基づいて積極的な工業化政策が推進された結果、輸送機械、衣料、繊維などを中心とする製造業がめざましい発展を遂げた。しかし、発展に伴って労働災害も増加の一途をたどり、労働災害防止対策および被災労働者の早期職場復帰対策の強化が政策上の重要課題となった。

このためタイ王国政府は、被災労働者に対する職業リハビリテーションサービスの提供を主な目的とする労災リハビリテーション・センターの設立を計画し、わが国に対し協力を要請してきた。

これに対しわが国は、センター建設のための無償資金協力を行なうとともに、職業リハビリテーションおよび医療リハビリテーションサービスの提供を目的として、1984年2月から5年間にわたりプロジェクト方式技術協力を行なった。プロジェクト終了にあたり、一部の分野について協力の延長が必要と判断され、更に2カ年間の延長が取り決められた。

このたび国際協力事業団は、延長された協力期間の終了にあたり、技術協力の進捗状況および目標達成度を把握することにより、本プロジェクトの評価を行なうことを目的として、1991年2月26日から3月7日まで評価調査団を派遣した。

本報告書は、同評価調査団の現地における調査・協議結果について取りまとめたものである。

おわりに、今回の調査にあられた調査団員各位、ならびにご協力いただいた外務省、労働省、在タイ日本大使館およびその他内外関係機関の方々に対し深甚の謝意を表し、今後のご協力をお願いするものである。

平成3年11月

国際協力事業団

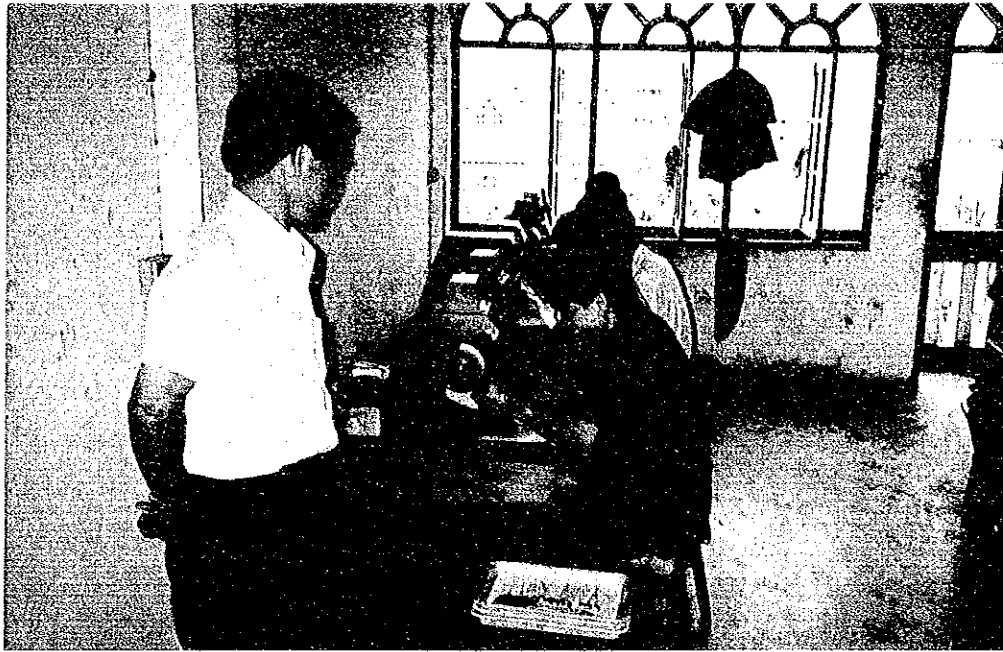
理事 玉光弘明



ミニッツ署名交換



合同委員会



企業視察



五十嵐団員
 森崎労働
 行政専門家
 中澤専門家
 福井専門家
 中島団長
 佐久間リーダー
 高木団員
 関 団員
 縄田団員
 石浦団員

目 次

序

写真

1. 終了時評価調査団の派遣	1
1-1 派遣目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
1-5 調査基本方針及び評価方法、項目	4
2. 主要協議内容	8
2-1 総括および提言	8
2-2 フォローアップの内容	9
2-3 I R C第二フェイズについて	10
2-4 社会的背景等	11
3. ミニッツ署名	14
4. 実施状況評価	18
4-1 職業評価・職業指導分野	18
4-2 職業準備・職業訓練分野	28
4-3 医療リハビリテーション分野	35
5. カウンターパートの技術移転進捗状況等調査結果及び評価	38
5-1 職業評価・職業指導分野	38
5-2 職業リハビリテーション分野	41
5-3 医療リハビリテーション分野	54
6. 日本側投入実績	56
6-1 専門家派遣	56
6-2 研修員受入れ	59

6-3	機材供与	60
6-4	調査団派遣	60
7.	タイ側投入実績	61
7-1	予算投入状況	61
7-2	施設整備状況	61
7-3	機材投入状況	61
7-4	評価	61
7-5	I R Cの機構改革	62
8.	関係機関との主要協議概要	65

添付資料

昭和59年度～平成2年度供与機材リスト

1. 終了時評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

タイ王国では、工業化の進展に伴ない、製造業を中心に労働災害が増加の一途をたどった。このため、第5次国家経済社会開発5カ年計画（1981～1986年）で労災リハビリテーション・センターの設立が計画され、1982年にわが国に対し協力を要請してきた。

この要請に対しわが国は、センター建設のため1984年に無償資金協力を行なうとともに、労働災害による身体障害者を現場復帰、あるいは職業的に自立させるための職業リハビリテーションおよび医療リハビリテーションサービスの提供を目的として1984年2月から5ヶ年間にわたるプロジェクト方式技術協力を行なった。

1988年10月に本プロジェクトに係るエバリュエーション調査団が派遣され、タイ側との協議の結果、概略以下の通り結論付けられた。

- ①職業評価及び職業指導分野については、技術移転はほぼ完了したと考えられるので、この分野での協力は当初R/D協力期間終了時をもって終了する。
- ②職業準備、職業訓練及び医療リハビリテーションの分野については、ある程度の技術移転が終了し、相当程度の成果が上がっている。しかし実際にプロジェクトを運営していく中で、タイ側から様々な要請が上がっているため、これらに対する技術移転はR/D協力期間終了時までには完了することは困難であるので、継続協力が必要と考えられる。
- ③協力期間は、技術移転を効果的かつ円滑に行うため、1991年3月31日までの2年間強延長することとする。

今回の終了時調査団派遣の目的は、1988年の評価調査団の協議結果に基づいた、本プロジェクトの延長協力後の運営状況を調査するとともに、本プロジェクト開始以来の全体の総合評価を行って、タイ側への引渡しの可否について検討することである。

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総括・医療リハビリテーション・義肢装具	中島 昭夫	労働福祉事業団中部労災病院リハビリテーション診療科部長
団員	職業リハビリテーション	高木 美子	国立職業リハビリテーションセンター研究部長

団員	訓練計画	縄田 英樹	労働省職業能力開発局協力第一係長
団員	福祉計画	関 浩志	労働省大臣官房国際労働課協力交流第二係長
団員	計画評価	五十嵐良博	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員
団員	企画調整	石浦 美保	財団法人国際協力サービス・センター 研修監理員

1-3 調査日程

日順	月 日	曜 日	移 動 お よ び 業 務
1	2月26日	火	成田発TG641→バンコク着 専門家チームと日程等打合せ
2	27日	水	JICA事務所訪問、事務打合せ 社会保障局(OSS)・技術経済協力局(DTEC)を 表敬訪問
3	28日	木	団内打合せおよび資料整理
4	3月 1日	金	労災リハビリテーションセンター(IRC)にてIRC スタッフと専門家チームとの全体会議および個別協議
5	2日	土	プロジェクト評価に係る団内打合せおよびミニッツ案の 作成
6	3日	日	資料整理
7	4日	月	OSS、DTEC、IRCスタッフ、専門家チームとの 全体会議およびミニッツ案の協議
8	5日	火	IRCスタッフよりプロジェクトの評価につき聴取およ び企業視察
9	6日	水	JICA事務所へ報告、ミニッツ署名
10	7日	木	バンコク発JL718→成田

1-4 主要面談者

<内務省社会保障局>

Mr. Ampol SINGHAKOWIN	内務省社会保障局局长
Ms. Chandra PITRACHAT	“ 次長
Mr. Anand SIRIPAT	“ 国際課課長

<技術経済協力局>

Mrs. Tipsuda NOPMONGCOL	技術経済協力局日本課課長
Mr. Vudhisit VIRYASIRI	“ プロジェクト担当官

<労災リハビリテーションセンター>

Ms. DoungKamol CHANGRIEN	労災リハビリテーションセンター所長
Ms. Kanchana NOIPRASERT	“ 管理課課長
Dr. Suradej WALEEITTHIKUL	“ 医療リハビリテーション課課長
Ms. Sumitra IMCHAT	“ 職業評価・指導課課長
Mr. Damrongsak PRAJONGPUN	“ 職業準備課課長
Ms. Suchada CHEECHAROEN	“ 調査企画課課長補佐
Mr. Mangkorn SILA	“ 職業訓練課課長補佐
Ms. Ruangrong DEEPANDUNG	“ 医療リハビリテーション課職員

<Troll Design 株式会社>

Mr. Arvid SOLBERG	Troll Design 株式会社専務
-------------------	---------------------

<日本大使館>

川島 孝徳	一等書記官
-------	-------

<内務省労働局>

森崎 正毅	労働行政
-------	------

<経済技術協力局>

稲垣 富一	技術協力調整
-------	--------

< J I C A 事務局 >

阿部 信司	所長
Mr. Athorn CHAROENLAI	マネージャー
三輪 哲也	職員

< 専門家チーム >

佐久間昭明	チーフアドバイザー
中澤 一夫	職業リハビリテーション専門家
福井 信佳	作業療法専門家

1-5 調査基本方針及び評価方法、項目

1-5-1 基本方針

- (1) 本エバリュエーション調査団は、別表1に基づき所要の調査を行なうこととする。
各種評価項目の中でもタイ人インストラクターに対する技術移転達成度に重点を置いて調査を行なう。
- (2) 技術移転達成度の評価基準は、タイ側への引渡しができるか否かの観点から次の3段階評価とし、カウンターパート1人1人について行った評価結果を基にして各分野毎の総括評価を行なう。
 - A：自立できる
 - B：自立するためにはもう少し専門家の指導を受けることが必要である。
 - C：専門家が相当長期間にわたり指導を行なわなければ自立できないと思われる。
- (3) 他の調査項目については段階評価は行わず、項目別に現況及び問題点を資料に基づき分析するとともに、関係者からのヒアリング結果を記述式で評価を行なう。ただし機材活用・維持管理状況については3段階評価を行なうと共に、C段階（活用されていない、又は故障・破損している等）の機材についてはその内容及び原因を記載する。

1-5-2 評価方法

以下の方法により評価を行なうこととする。

- (1) 日本人専門家による技術移転達成度記載資料の分析
- (2) タイ側による評価資料の分析
- (3) 日本人専門家との協議及びヒアリング
- (4) タイ人インストラクターとの協議及びヒアリング
- (5) 先方関係省庁との協議及びヒアリング

- (6) 訓練生からのヒアリング
- (7) 修了者の主要就職先企業からのヒアリング
- (8) 訓練実施状況の視察
- (9) 施設管理運営状況の視察
- (10) 訓練機材の稼働状況及び工具・備品・消耗品等の管理状況の視察

(別表1)

タイ労災リハビリテーションセンター評価事項及び評価内容

評価事項	評価内容
1. 訓練実施状況	
(1) 各訓練別実施状況 (実施回数・応募者数・入校生数・募集選考方法・修了者数・通学方法etc.)	当初計画と実績の比較を資料に基づき分析し、計画の妥当性、実施方法の適正度及び問題点等について把握し、必要があれば今後の見直しを行なう。
(2) 訓練計画基本構想の適正度把握 (訓練目標・対象者・受講資格・修了資格・定員・訓練期間・訓練時間・訓練方式etc.)	プロジェクト形成時に設定した基本構想の適正度について各項目別に実状を把握し、問題点がないか調査する。資料分析及びヒアリングによる。
(3) 訓練ニーズの把握及びカリキュラムの見直し状況	資料分析及びヒアリングにより、ニーズ把握方法及び訓練内容見直しの適正度を調査する。
2. カウンターパートに対する技術移転状況	
(1) カウンターパート配置状況	当初計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。特に離職の場合、その原因及び対応策を調査する。資料分析及びヒアリングによる。
(2) カウンターパート育成状況	現時点とR/D終了時点でのカウンターパート育成状況評価を客観的評価項目により、3段階(A・B・C)程度に分けて実施する。これにより自立能力を判断する。資料分析及びヒアリングによる。
(3) 技術移転対象項目別目標達成状況	技術移転対象項目を列記し、計画と達成度を比較する。当初設定目標の妥当性、技術移転の進め方、期間・時間等の適否について調査し大幅な遅れがある場合その原因と対応策を把握する。
(4) 主要供与機材活用・維持管理状況	供与済みの全主要機材を列記し、活用、操作及び維持管理面について3段階(A・B・C)評価を行ない問題がある場合今後の対策を検討する。
(5) 教科書・教材作成状況	計画と実績を比較し問題点及びその原因を把握する。また作成作業についてはどのように進められてきたか調査することにより、技術移転の目標達成度を把握する。資料分析及びヒアリングによる。
3. タイ側の投入実績	
(1) 予算執行状況	計画と実績を比較し、問題点及びその原因を検討する。詳細を年度別、費目別に把握する。タイ側へ依頼した資料分析及びヒアリングによる。
(2) 施設整備状況	計画と実績を比較し、問題点及びその原因を検討する。タイ側へ依頼した資料分析及びヒアリングによる。
(3) 機材投入状況	計画と実績を比較し、問題点及びその原因を検討する。タイ側へ依頼した資料分析及びヒアリングによる。

評 価 事 項	評 価 内 容
<p>4. 日本側の投入実績</p> <p>(1) 専門家派遣</p> <p>(2) 研修員受入</p> <p>(3) 機材供与</p> <p>(4) ローカルコスト負担</p> <p>(5) 調査団派遣</p> <p>(6) その他</p>	<p>計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。派遣時期及び期間の適正度を調査する。</p> <p>計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。研修内容、期間、研修結果等についてカウンターパートよりヒアリングを行なう。</p> <p>計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。現地調達及び引取り・検収上の問題点を合わせて調査する。年次別供与実績及び予算額の適否について調査する。</p> <p>計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。</p> <p>計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。</p> <p>専門家からのヒアリングにより J I C A 本部を初めとする日本側の支援体制に問題はなかったか実状を把握する。その他専門家の福利厚生面等の問題点を聴取する。</p>
<p>5. タイ側の評価</p> <p>(1) 実施協力機関の評価</p> <p>(2) 訓練生の評価</p> <p>(3) 修了者に対する評価</p>	<p>本センターの位置づけ及び一般的評価等についてヒアリングを行い、現況を分析する。</p> <p>訓練内容及びレベル等についてどのようにとらえているかヒアリングを行い、問題点及び今後の対応策を検討する。</p> <p>修了者の就職率及び就職先等につき現状を把握する。また、修了者の主要就職先企業からヒアリングを行い、現況を分析する。</p>

2. 主要協議内容

2-1 総括及び提言

2-1-1 全体評価

全体としては、R/Dに沿って概ね順調に技術移転が進められており、IRCの自立は可能と考えられる。但し、医療リハビリテーション等個々の分野では一部技術移転が完了していない部分も見受けられることから、プロジェクト終了後1年間のフォローアップを行うこととする。

また、IRC全体の機能配分など、引渡し後の運営上の課題については、今後のタイ側の誠実かつ積極的な取組みを期待したい。

2-1-2 職業評価・職業指導分野

本分野は、当初5カ年間のR/D協力期間をもって技術移転が終了しており、現在も当該部門のスタッフの中では十分な水準が確保されている。しかし、本分野は従来タイにはなかった新しい概念であることもあり、IRCの全スタッフの理解を得るまでに至っていないように見受けられた。逆に本部門のスタッフの業務も自らの領域に留まっており、終了後のフォローまで理解していないようである。また、本部門の責任者(課長)が欠員となっているほか、クライアント数に比しスタッフが絶対的に不足しており、今後増員が必要である。さらに、タイ国内の大学・研究機関等の援助を求め、タイ独自の評価体系・方法の確立について研究に取組む必要がある。

2-1-3 職業準備・職業訓練分野

職業リハビリテーション分野においては、終了者の多くが順調に職場復帰しているほか、現在の受講生も希望をもって職業準備・職業訓練に取り組んでいるなど、順調に運営されている。本分野における基本的な技術移転は、一部の分野を除き、当初のR/D期間をもって終了しているが、その一部の分野もその後の2年間の継続協力期間をもって、基本的な技術移転が終了したと結論できる。

今後は指導員相互の協力体制の構築、終了者のフォローアップ、一般の職業訓練施設や民間企業との交流の強化等が課題となろう。

2-1-4 医療リハビリテーション分野

技術移転は総合的には良好な状況にあり、当初の目標には達していると考えられる。しかしながら、R/D締結時には医療リハビリテーションを要する入所者は1割程度と見込んでいたのに対し、実際にはこの予想を遥かに上回る数の入所者が医療リハビリテーションを希望している。更に医療リハ以前にメディカルトリートメントを要する入所者も多く、IRC本来の業務である職業リハビリテーションの開始が遅れる結果となっ

ている。職業リハビリテーションの施設としての機能を維持するためには、根本的に新たな対策が必要と考えられる。

また、義肢装具の分野では、タイ社会の実情にあった新しい義肢装具の開発という面で充分ではなく、フォローアップを要する。

2-1-5 その他

タイ側の今後の重要課題は、治療からリハビリテーション、職業紹介・斡旋とそのフォローに至るまでの流れを、一貫したスムーズなものとし、IRCを効率的に運営することである。まずは、IRC入所時の一人一人に対する面談を充実させ、それをもとに個別のカリキュラムを十分に検討し、入所から退所までのケースマネジメントを行う必要がある。

また、90年に短期専門家としてIRCに派遣された職業訓練大学校の館先生の指摘のように、訓練生の年齢が低く、障害を受けてからの期間も短いので、障害の受容、将来計画の変更等、心理面で多くの問題を抱えていると考えられる。したがってこれらの問題を自律的に解決するためにスタッフが有機的に連携して対処すべきであるし、全寮制であることを生かして、訓練コースのみでなく、生活面での社会復帰のための指導も行われるべきであろう。

組織は完全に縦割りになっているが、ケースマネジメントを的確に行うためにも、これを補う委員会等の横の組織が必要と考えられる。

職員が定員に満たない部門については、早急に是正されるべきである。特に、現在、医療リハビリテーション部門に常駐の医師がいないのは、問題である。

IRCは、従来タイではなじみの薄かった職業リハビリテーションの概念を初めて本格的に持ち込んだ先駆的なプロジェクトであった。タイ社会に対する啓蒙的な役割も果たしてきており、大いに成功したと言ってよいと思う。今後はさらに周辺諸国にこの概念を広めるための拠点としての役割も期待される。

2-2 フォローアップの内容

(1) フォローアップについては、タイ側は医療リハビリテーションセンターの設立を踏まえて、医療リハビリテーションの効果を高める目的で行って欲しいとの立場であった。これに対して日本側は、医療リハビリテーションの重要性と必要性に理解を示したうえで、将来構想については、本ミッションに権限はなく、あくまでも本プロジェクトの評価で不十分な分野について協力を継続すると主張した。フォローアップの期間は1年間とすることで、双方合意した。

(2) 長期専門家については、日本側は、達成途上にある義肢装具の分野において、1名の

専門家を1年派遣したいと提案した。これに対してタイ側より、I R Cの企画運営のみならず、将来構想に対するアドバイスが出来る行政官の長期専門家を加え、計2名派遣して欲しいとの要請があった。

この要請に対し日本側は、現時点では将来構想を前提としてフォローアップの内容を決定することは出来ず、1年のフォローアップで終了する本プロジェクトに関する限りでは、行政官の専門家を派遣するのは不可能と主張、タイ側もこれを了承した。

(3) 短期専門家については、タイ側より、医師2名、O T又はP T 1名、福祉工学1名の計4名の派遣要請があった。

日本側は、セミナーの開催に合わせて専門家を派遣したいと提案、最終的に医療リハビリテーションの分野〔3名〕及び福祉工学の分野〔1名〕で短期専門家を派遣することとした。なお、人数については、未成立である平成3年度予算の制約を受けることを確認し、その旨ミニッツに盛り込んだ。

(4) カウンターパートの日本研修について、タイ側はO S S局長以下5名の受入れを希望したが、日本側は予算上の制約及び日本研修経験者からの技術移転を進めるべきことを理由に2名を主張、最終的に福祉行政(局長)、理学療法及び作業療法の分野でカウンターパート計3名を受入れることで合意した。

(5) 機材供与に関しては、スペアパーツその他についてI R C側の要望に最大限沿うこととしたが、これも平成3年度の予算の制約を受けることを確認した。

2-3 I R C第二フェイズについて

タイの医療事情及びI R Cの医療リハ部門の評価において述べたごとく、I R Cにおいては依然として機能再建手術を中心とする医療の混在と、当初計画以上の医療リハへの偏りがみられ、むしろ増加傾向さえ見られる。

タイ側は、I R Cの職業リハビリテーションの順調な発展のためには、I R Cに医療リハを含む治療医学部門の併設が必要と考えており、内務省社会保障局(Office of Social Security)AMPOL. 局長、CHANDRA 次長より、この件に関する日本側の協力を早急に外交ルートを通じて要請したい旨説明があった。

タイ側は治療医学部門、リハ工学部門、障害者工場の設立を計画している。建物についてはクナコン基金の出資による建築が承認されている。プロジェクトは1993年度に開始されることになっている。

この計画に第二王女である SIKIRIT 王女が支援を約束しているとのことである。

またI R Cのスクリーニング委員会議長のDr. SOMPOON 及び医療リハ部長の Dr. SURADEJ より別添の文書及び計画の詳細について下記の説明があった。

- ① I R Cの敷地内に治療医学部門、リハ工学部門、障害者工場を建設する。
- ② 上記の建物の建設費用はクナコン基金による。
- ③ 日本には設備の供与及び技術協力を期待したい。
- ④ 治療医学部門は建坪846～1080㎡、4階建、診療部、手術部、臨床検査部、病室（30床）、P T部、O T部を含む。
- ⑤ リハ工学部門は建坪280～300㎡、2階建、義肢装具製作部、リハ工学研究部を含む。
- ⑥ 障害者工場は建坪540㎡、1階建、中間施設として活用する。
- ⑦ 医師の確保については、Siriraj Hospital (Mahidol Univ.)と5名程度の医師のリクルートについて確約ができており、さらに医学生に対する奨学資金の支出についてクナコン基金が同意している。

日本側は一般論として、これまでタイ側が要望していた労災医療センター計画に比べ、協力の要請内容が現実的であることを評価したが、当該プラントについては、本プロジェクトの延長として考えることは出来ないと説明、別途新規案件として外交ルートで要望を出すように伝えた。

2-4 社会的背景等

2-4-1 概況

タイは現在、海外からの直接投資や工業品の輸出を背景として、製造業を中心に急速な経済成長を続けている。その中で、雇用・失業情勢は改善傾向にあり、また、賃金も順調に改善されて一人あたりのG N Pは1990年には1,420ドルに達し、既に最貧国ではなくなっている。更に、社会保障法の制定等による労働者福祉の増進により、労使関係も比較的安定している。

一方、急速な工業化の進展の中で、労働災害及び職業性疾病の危険性は増大している。労働災害の発生件数を見ると、1980年には2万5千件余りであったものが、統計上の問題もあると思われるが、1989年には6万3千件へと急増しており、この面での対策の必要性はますます高まっている。

2-4-2 社会保障制度

労働災害に対する保障制度として、1973年に労働者災害補償基金が創設され、政府が事業主から徴収する保険料をもとに基金を運営し、業務上の負傷、疾病、死亡に際して労働者ないしその遺族に医療費補助その他の補償が行なわれている。

また、1990年9月からは社会保障法が施行されている。本制度は、労働者のための健康保険的な性格を持ったもので、政労使三者がファンドを負担し、労働者の傷病、出産、障害、死亡、育児、老齢及び失業に際して補償を図る総合的な福祉制度である。まず、

傷病、出産、死亡の各手当及び障害年金について施行され、今後6年間で段階的に手当の種類を拡大することになっている。

労災補償基金と社会補償基金は統合され、一元的に運用されることになっている。

2-4-3 行政機関

I R Cは、従来内務省労働局(D O L) 労災補償基金部(W C F) の所管であったが、社会保障法の施行に伴い、新たに内務省社会保障局(O S S)が発足し、その直轄機関になった。社会保障局は、11の部局を擁して労働局と同格の組織で、初代局長はMr. Ampolである。前述した労災補償基金と社会保障基金は、この社会保障局で管理することになった。これにより、I R Cの入所対象者は労災補償基金だけでなく、社会保障基金の補償対象者すなわち、労災外傷害や労働者の家族の障害も含むことになった。

2-4-4 クーデターについて

本ミッションの派遣直前の2月23日、タイで軍部によるクーデターが発生、チャチャイ首相は軍部に拘束され失脚した。現地の状況が懸念されたが、在タイ邦人に確認を行った結果、調査の遂行、調査団の安全に問題なしと判断、予定通り出発したものである。

実際、現地では少なくとも表面的には、何等変化なく平静であり、また、I R Cの運営、タイ政府側との協議、ミッションの移動・逗留には全く影響なかった。しかしながら、新政権の政策には不透明な部分もあり、通常ベースの行政には影響ないとは言うものの、中長期的に不安なしとはしない。本プロジェクトに関連して憂慮されるのは、下記の3点である。

2-4-5 社会保障基金制度の今後

I R Cプロジェクトは現在、社会保障基金で運営されているが、本制度の拡充については、従来軍部は極めて消極的であったと言われている。今後、本制度については対象企業の拡大(現在は20人以上雇用する企業に限られている)、保障内容の充実等が課題となる。制度の今後が入所の対象者の範囲を決定する。

2-4-6 労働省格上げ構想について

現在内務省の1部局である労働局を他部局と合体させ、労働省に格上げしようという構想がある。既に政府内でのコンセンサス(1月に閣議了解)は出来ており、国会の了承が得られ次第、本年6月にも労働局・社会保障局その他数部局で労働省が発足する予定であった。

しかし、その国会が解散されてしまったこと、クーデターで軍部に拘束されたチャチャイ首相が本構想の賛同者であったことから、労働省発足は少なくとも6カ月は遅れる見込で、さらに構想自体の挫折を懸念する声もある。

前述の通り、R/D締結当初、本プロジェクトのカウンターパートは内務省労働局で

あったものが、現在は社会保障局となっている。万一、社会保障局が労働局と組織的に分離してしまった場合、R/Dとの整合性、今後のフォローアップ以降の協力の面で不安が残る。

3. ミニッツ署名

現行R/D終了後フォローアップ協力を1年間実施することを勧告する旨をうたった下記ミニッツへの署名が行われた。

THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE EVALUATION TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON
THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER PROJECT

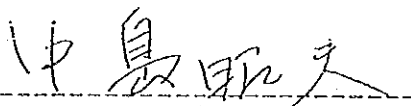
The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Dr. Akio NAKAJIMA, visited the Kingdom of Thailand from February 26 to March 6, 1991 for the purpose of evaluating the achievements of technical cooperation for the Industrial Rehabilitation Center Project (hereinafter referred to as "the Project") and discussing issues involved in the implementation of the Project with the authorities concerned of the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Thai authorities concerned").

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team observed the project site and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the Project activities.

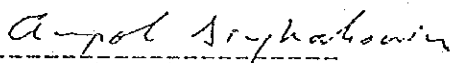
As a result of the discussions, both sides agreed that they will recommend to their respective governments to consider one (1) year Follow-Up Technical Cooperation.

An outline of the evaluation and Follow-Up Technical Cooperation is referred to in the document attached hereto.

Bangkok, March 6, 1991



DR. AKIO NAKAJIMA
Leader,
Japanese Evaluation Team,
Japan International
Cooperation Agency



MR. AMPOL SINGHAKOWIN
Secretary-General,
Office of Social Security,
Ministry of Interior,
The Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

1. PROJECT EVALUATION

- 1-1 The Team expressed high appreciation of the great efforts made by the Thai side in implementation of the Project, especially in terms of the assignment of Thai counterparts, budgetary allocation and so forth.
- 1-2 The Thai authorities concerned also appreciated that the Japanese side had taken necessary measures for dispatching Japanese experts, accepting Thai Counterparts for the training in Japan and providing machinery and equipment.
- 1-3 Both sides confirmed that the transfer of technology had been so far conducted effectively in accordance with the Record of Discussions (R/D) signed on February 23, 1984.
- 1-4 Both sides recognized that the Fabrication of Prosthesis and Orthosis of Medical Rehabilitation Program has been behind the schedule of the R/D and the Minutes signed on October 14, 1988. This is due to the delay of a new development of Prosthesis and Orthosis that is appropriate to the Thai situation. It would be required that supplementary technical cooperation, so-called as "Follow-Up Cooperation", will be continued after the date of the expiration of the Minutes signed on October 14, 1988 for the successful completion of the Project.

2. FOLLOW-UP TECHNICAL COOPERATION

2-1 Terms of the Follow-Up Technical Cooperation

The terms of the Follow-Up Technical Cooperation will be one (1) year from April 1, 1991 to March 31, 1992.

2-2 Dispatch of Japanese Experts

Both sides recognized that following experts would be required for successful technical transfer through the Follow-Up Technical Cooperation.

1) Long-term expert

(1) Fabrication of Prosthesis and Orthosis

2) Short-term experts

The short-term experts will be dispatched in condition of holding seminars.

(1) Medical Rehabilitation (Three (3) experts)

(2) Welfare Engineering (One (1) expert)

1 2/2

Ampt Bangkok

The Thai side agreed that the number of short-term experts would be based on the budgetary appropriation in the Japanese Fiscal Year (J.F.Y.) of 1991. In this connection, the request for the experts (Form A1) should be sent to the Embassy of Japan as soon as possible.

2-3 Training of Thai personnel in Japan

Both sides recognized that two (2) or three (3) counterpart personnel in the following fields would be necessary for successful technical transfer through the Follow-Up Technical Cooperation.

- 1) Welfare Administration of Disabled Worker,
- 2) Physical Therapy
- 3) Occupational Therapy

2-4 Provision of Machinery and Equipment

Both sides recognized that some necessary spareparts of the machinery and equipment and others should be provided. Japanese side will make the best effort for the supply of spareparts according to the needs and priorities of the Industrial Rehabilitation Center (IRC) within the Japanese budgetary limitation in the J.F.Y. of 1991.

3. OTHERS

3-1 The new Organization Chart of the IRC is shown in the Annex. The explanation of the changes regarding the Organization was given to the Team.

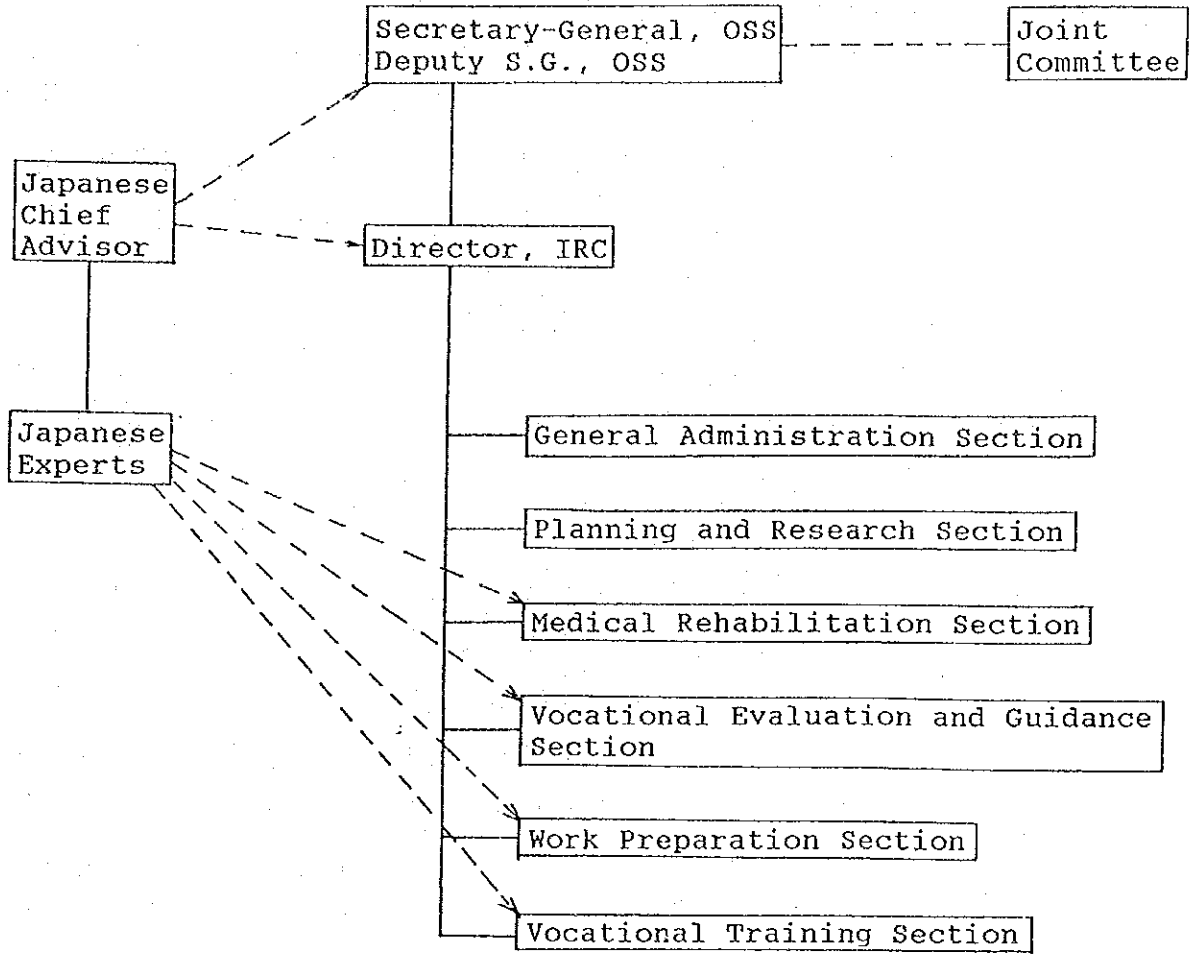
3-2 The Thai authorities concerned will take necessary measures in order that the transferred technology and provided machinery and equipment should be effectively made use of at the IRC, and that the activities of the IRC should be developed continuously.

14/5

Angel Singhakorn

ANNEX

ORGANIZATION CHART OF THE IRC PROJECT



中

and Sophomore

4. 実施状況評価

4-1 職業評価・職業指導分野

職業評価・職業指導分野は、1988年10月に実施したエバリュエーション調査団の報告に明らかなように、すでに日本人長期専門家の助言・指導により、基礎的な体系の技術移転は終了したと評価され、技術援助は1989年2月に終了している。

したがって、今回はタイ側自身の力でどの程度実施されているかを調査し、評価した。

4-1-1 現状

(1) 日本からの技術援助の手を離れ、職業評価・職業指導部門は課長以下、4人のスタッフで業務が進められていたが、1990年8月、課長の死去により課長席が空席のまま3人の担当で業務が行われている。この3人の業務分担は職業評価1人、職業指導1人、ケースワーク1人となっており、その責任体制は専門化し、相互の協力体制が十分でないように見受けられた。

(2) 業務の流れは、以下のようになっている。

1) クライアントの応募受付……地域の労働事務所、病院、労災補償基金、雇用主等から紹介がある。

2) インタビュー……職業評価、職業指導、職業準備訓練、職業訓練、医療部門からそれぞれ代表が出て、面接を行う。ここで、働けるかどうかのチェックも行っている。

3) ケース会議……面接を行ったスタッフおよび企画研究課のチーフによってスクリーニング委員会への提出対象者を決定する。面接をしたうち、スクリーニング委員会へ回すものは90%程度で、10%は財政的な理由等で本人が希望しないものである。

4) スクリーニング委員会……外部の各病院の医師が中心の委員会で、IRCからは、評価・指導部門と医療部門のチーフが参加する。ここで評価は主として医学的なもので、治療・手術の必要な人、日常生活が困難な人、本人の意思によって除外されるが、その数は約10%である。

5) 入所……定員は150人、随時入所である。IRCの統計によると、1990年はインタビュー実施者348人に対し、入所者は59.5%に当たる207人である。

- 6) オリエンテーション……2週間の期間に、職業評価(心理テスト)と職業準備訓練によるショブサンプル検査が午後行われ、午前中は医療リハビリテーションの検査が行われる。これらの評価指導は、今後のリハビリテーションサービスの方向を決定するために行われる。また、この間、在職中のクライアントについては職業指導担当者が事業所と連絡をとる。
- 7) ケース会議……………オリエンテーションの結果に基づき、各個人別のリハビリテーション計画がたてられる。所長が座長で、企画研究課長が調整を行う。
- 8) リハビリテーションの実施……個人別リハビリテーション計画によって、医療リハビリテーション課程、職業準備課程、職業訓練課程を経て、職場復帰、自営、または新規就職に至る。
- 9) 就職のための援助……………職場復帰については、主として職業指導部門で事業所との連絡をとるが、新規就職については職業準備課程のスタッフが援助する。
- (3) オリエンテーション期間中に行われる職業評価は、日本側で指導導入した各種心理テスト(知能検査、性格検査、職業適性検査等)をはじめ、タイの大学で開発された心理テストも導入している。
- (4) 職業指導では、インタビューや、オリエンテーションの期間中に面接・相談をし、クライアントの自己理解をたかめ、職業情報を与える活動を行っている。
- (5) ケースワークの担当者は、主として事業主と連絡をとり、就職または職場復帰状の問題を除去する援助を行っている。また、入所中に問題が生じれば、カウンセリングを行い、問題解決のための援助を行っている。
- (6) 職業紹介は地域の労働事務所に依頼して行っているが、実際にはIRCのスタッフがかなり動かなければ成功しないのが現状である。

別表2 医療リハビリテーション実績（1990年11月までの入所者=754人）

障害部位	右	左	計
手指の切断	10	6	16
前腕切断	25	17	42
上腕切断	17	10	27
肩離断	6	1	7
下腿切断	10	10	20
大腿切断	6	8	14
下肢機能障害	27	20	47
上肢機能障害	273	188	461
頭部外傷による片まひ	2	3	5
小計	376	263	639
両上肢障害			17
両下肢障害			8
両前腕切断			6
両上腕切断			2
両下腿切断			5
両大腿切断			2
三肢切断			2
両上肢・体幹			20
体幹障害			20
対まひ			2
眼の障害			8
不明			19
合計			754

別表3 訓練コース別修了者の進路状況(1985-1990.12)

職業準備課程	入所者数	修了者数	職場復帰	新規就職	自 営
機械コース	39	21	30	1	1
金工コース	120	85	61	7	18
木工コース	55	43	38	4	5
組立コース	174	103	88	10	14
事務コース	131	111	105	7	14
工芸コース	106	49	9	5	3
小 計	625	412	321	34	55
職業訓練課程	入所者数	修了者数	職場復帰	新規就職	自 営
機械コース	14	8	2	5	1
板金塗装コース	4	2	2	-	-
溶接コース	19	16	4	9	3
木製家具コース	3	1	-	1	1
木工芸コース	-	-	-	-	-
小型エンジンコース	47	25	1	4	19
事務コース	-	-	-	-	-
タイプコース	-	-	-	-	-
軽印刷コース	-	-	-	-	-
電子コース	19	19	4	1	13
家電コース	53	33	7	13	14
洋裁コース	42	29	4	14	10
縫製コース	27	23	5	5	12
小 計	230	156	29	52	74
合 計	855	568	350	86	129

4-1-2 クライエントの状況

(1) I R Cが提出した統計から、クライエントの状況を示すと以下のとおりである。

1) 年別状況

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	計
面接実施数	141	140	233	423	319	348	1,604
入所者数	37	79	115	157	154	207	749
終了者数	18	19	22	50	51	36	196
前雇用主数	19	49	60	123	149	209	609
新規雇用主数	24	70	108	155	151	204	712
自営	8	46	65	82	104	161	466
中途退所	1	5	26	35	49	26	142

2) 性別、年齢別入所生(1990年)

年齢	性別		
	男	女	計
13-15	2		2
16-20	53	11	64
21-25	48	6	54
26-30	31	7	38
31-35	8	3	11
36-	8	1	9
計	150	28	178

3) 学歴、結婚有無別入所生 (1990年)

学歴	結婚状況		
	独身	既婚	計
なし	2		2
小学校前期	12	29	41
小学校後期	63	17	80
中学校前期	23	4	27
中学校後期	12	2	14
職業学校	6	3	9
それ以上	3		3
学位所持	1		1
その他		1	1
計	122	56	178

4) 障害別入所生 (1990年)

障害部位	性別		
	男	女	計
目			0
指	56	12	68
手	44	7	51
腕	17	6	23
脚	13	1	14
足	5		5
背中	2	1	3
重複	13	1	14
その他			0
計	150	28	178

(2) 上記各統計は整合性がとれていない上に、計上数に間違いがあると思われる表が含まれているが、これらからクライアントの特徴をまとめると、以下のとおりとなる。

1) 応募した者のインタビュー件数に対し、実際に入所した者は、46.7%と半数を割っている。これは、インタビューを行って、スクリーニング委員会へ回しても、クライアントがIRCへ入所するより財政的理由で働く方がよいということから辞退するものが多いためである。そのため、2年ほど前から先にスクリーニング委員会でスクリーニングし、そのあとでインタビューを行うよう業務の流れを変更しているという説明も聞いた。そのためか、1989年、1990年には若干上昇し、1990年には60%弱に到達している。いずれにしても、この応募者は本人の希望がないまま、関係機関によって推奨されているようである。

2) クライアントは労災による障害者であるが、年齢的に若い者が多く、70%近くが25歳以下である。しかし、既婚者の割合は高く、30%を越えている。それだけに経済的な心配も多いものと推定される。

3) 入所したクライアントの障害の状況は、上肢の片側の機能障害が60%と最も多いが、これらの90%は手部の機能障害である。このほか、切断が20%、下肢の片側機能障害6%と、全体に障害は軽度と言える。

4) 修了者のリハビリテーションの状況は、正確な統計が示されなかったので、コメントできないが、訓練コース修了者の統計(上記⑥)から類推すると、職場復帰62%、新規就職15%、自営23%である。職業準備コースでは、職場復帰78%であるのに対し、職業訓練コースでは自営が47%を占め、職場復帰は19%に過ぎない。これは、もともと職業準備コースは職場復帰を目標に、職業訓練コースは自営を目標に置いているためである。

4-1-3 修了者の就職先企業からの聞き取り調査結果

IRCにおけるサービスの効果を調べるために、修了者が就職している企業を訪問し、作業場面を観察すると同時に、雇用主および修了者から聞き取り調査を行った。以下、その概要を記述する。

(1) 企業の概要

- ・企業名：Troll Design Co.LTD.
- ・所在地：160/6 Soi On-Nud, Lad Krabang Bangkok 10520, Thailand
- ・電話/FAX：328-8267
- ・産業：金属加工をしてアクセサリを製造する。製品は全部ノルウェーで販売する。
- ・資本金：ノルウェー人が経営しているが、100%タイ資本
- ・従業員数：82人　うち、障害者数：9人(全員IRCの修了者)

- ・資金：障害があることは関係なく、能力により支給される。

平均日額＝108パーツまたは月額5,000パーツ（注：IRCのスタッフの大学卒22歳の初任給は月3,500パーツ）

最高＝200パーツ、最低＝90パーツ（バンコックの最低賃金、4月から100パーツになる予定。）

(2) 雇用主 (Mr. Arvid Solberg) との面接聞き取り結果

- ・障害者雇用の動機＝ノルウェーでは、障害者が時計、宝石産業で働いており、タイでも差別なく障害者が働けると思った。
- ・障害者採用方法＝IRCの紹介でくる障害者は全員採用している。入社試験はしていない。本人に実際の仕事をやらせて、本人の希望、本人の仕事ぶり等を見て職種を決定している。
- ・IRCとの結びつき＝IRCがこの地域で説明会をしたとき聞きに行って知った。
- ・障害者雇用上の問題＝特に何もない。障害者のために特別配慮もしていない。
- ・IRCに対して＝たいへんよい仕事をしていると思う。特にこれ以上希望はない。

(3) 修了者との面接聞き取り結果

<ケース1>

- ・氏名＝Ms. Titima
- ・年齢＝25歳
- ・障害＝左手首切断（プラスチックの人形の胴体切断中の事故）
- ・IRCでの訓練＝6ヶ月（OTにおいて右手の訓練、左手なしでの体のバランスコントロール方法、自助具の使い方等を、職業リハビリテーションでミシン縫製による手芸の訓練を受けた。）
- ・勤続年数＝2年
- ・現在の仕事＝イヤリング用金属板（2cm四方形程度の小さいもの）へ、細いへらを使ってエナメルを塗装する。下地、模様の間方を行う。
- ・補助具＝左手で材料を抑えられないため、材料を固定できる粘土を台の一部に付着させ、その台を左手首断端でおさえるような簡単な工夫をしている。これはIRCのスタッフのアイディアによる。
- ・給与＝1日105パーツ、月3,050パーツ程度。毎月700パーツ貯金している。
- ・勤務時間＝8時から16時半。昼休み1時間。日曜休日。
- ・生活＝1人暮らしで、家賃は月400パーツ。夫とは別に暮らしているが、現在家を建設中。妊娠7カ月。
- ・通勤＝バスで5-10分。

I R Cについて＝

- *医療リハビリテーションにより、簡単な自助具を使うことによって、両手のコントロールができるようになり、左手で物を抑えながら仕事（アイロン掛け、洗濯など）ができるようになった。
- *左手を失ったときは何もできなくなった気がしたが、訓練をしたことによりある程度の生活ができる自信がついた。
- *職業リハビリテーションではミシンの使い方を学べたので、簡単なものは縫えるようになった。
- *I R Cでの訓練は、自分にとって内容、期間とも適切であった。また、よい職場も見つけられてよかった。

<ケース2>

- 氏名＝Mr. Pandueng
- 年齢＝19歳
- 障害＝右上腕切断（15歳の時、木材工場で働いているとき、感電した。）
- I R Cでの訓練＝6カ月（オリエンテーションでは金工もやったが、自助具がないとうまくできないので、ミシン縫製で訓練を受けた。）
- 修了後の状況＝修了後、縫製工場に就職したが、給料が安かった（月500 パーツ）ため、6カ月で退職した。
その後、I R Cに再就職の紹介を依頼し、当企業に紹介された。ここでは、始めのうちはできる仕事が見つからず、2週間目になってプレス機が使えることがわかり就職した。
- 勤続年数＝2年
- 現在の仕事＝プレスされたイヤリング用金属板（2cm四方程度の小さいもの）のバリをやすりで磨く仕事をしている。この仕事に就く前には、上記のとおりプレス機で金属板の打ち抜きをしていたが、相手とのタイミングが悪く、左手人差指の先を切断し、現在の仕事に変わった。この左手人差指の切断については現在D O Lに労災の申請をしている。
- 補助具＝材料を手を持って抑えられないため、材料を固定するために万力を使用している。
- 生活＝結婚しており、子供が1人いる。
- 会社について＝給料が能力に応じて上がること、ボーナスも休みもあることなど、満足している。有給休暇の日に働くと2倍の給与がもらえるので、働くことにしている。

I.R.C.について＝

*よいこともあったが、悪い面もあった。

*悪い面としては、期間が長すぎる、インストラクターの態度、言葉使いがあまりよくなく、厳しすぎる。

(4) 印象

1) 経営者がノルウェー人であったため、工場の雰囲気も障害者に対する考え方もヨーロッパ的で、タイの一般企業を代表するものとはいえない。タイ人の経営する企業を訪問すべきであった。

2) 同行のI.R.C.のスタッフ（職業評価・指導部門の2人）の姿をみて、修了者たちはたいへい嬉しそうに話しかけていたこと、帰り際には皆で出口まで送ってくれたことなどから、I.R.C.での人間関係がうまくいっていたことを示しているようであった。

3) 修了者たちは一生懸命自分たちの仕事を行っていた。また、障害を持たない従業員との人間関係もうまくやれているように見受けられた。

4) 会社とI.R.C.との関係もよいように見受けられた。I.R.C.の紹介する障害者しか採用しないこと、I.R.C.の紹介する障害者であれば無条件で採用すること、等からI.R.C.への社長の信頼は厚いと思われる。それだけにI.R.C.の責任も大きくなると思われる。

4-1-4 職業評価・指導分野における業務の評価と問題点

当分野における基本的な技術移転は、当初のR/D協力期間(1984～1989年)をもって終了しているとされていることから、最低の必要なサービスは提供できていると考える。

しかし、よりよいサービスを目指すことを考えれば、今後、タイ側の一層の努力が必要である。以下、今後改善が期待される問題点を述べる。

(1) 職業リハビリテーションのうち、職業評価・職業指導の領域は日本においても新しい領域であり、必ずしもその理念や技法が確立しているとはいえないが、タイにおいても従来なかった新しい概念だけに、全スタッフの理解を得るに至っていない。技術移転の対象になった職業評価・指導部門のスタッフは一応の理解を得ているものの、それを全スタッフに広めていくだけの力量が十分ではないようである。日本側の問題とすれば、今後は、特に指導的立場にある人々に対する指導、働きかけも必要であろう。

(2) 職業評価・指導部門のチーフが欠員のまま、半年以上も放置されているが、早急に補充する必要がある。

(3) ケース・マネジメントの体制が不十分である。現在職業評価・指導部門は自分の

領域だけの業務しか行っておらず、1人のクライアントの入所から修了、終了後のフォローまで含めてわかっている人がいないように見受けられた。本来は、職業評価・指導部門のケースワーカーが行うべきものであろうが、1人のスタッフに常時120人以上のクライアントを扱うことは困難であり、もっと増員することが必要であろう。

- (4) 同様に、職業評価、職業指導のスタッフが各1人ずつでは、クライアント年間 200人に対応するのは困難であり、増員が必要である。
- (5) 職業評価に関しては、従来から指摘されてきたように、タイ独自の労働市場に合わせた評価体系の確立、評価方法の開発、評価基準の設定等はほとんどできていない。これらに対する技術援助が十分ではなかったともいえるが、今後は、タイ国内の大学、研究機関等の援助を求めて、研究に取り組む必要があろう。
- (6) 職業指導に関しても、従来から指摘されてきた、職業リハビリテーション課程をコーディネートする機能が、まだ十分とはいえない。これについては、IRC全体の機能配分を考えていく中で解決できるものとする。
- (7) クライアントに関する調査統計が整備されていない。特に、クライアントの実態を的確に示す統計や、修了後の進路状況についての統計すらきちんと整備されていない。すでに、創設以来7年を経過するのであるから、修了後の追跡調査、事例報告等が作成されるべきであり、これらに基づきサービスの向上を目指すべきである。

4-2 職業準備・職業訓練分野

職業準備については、1988年10月に実施したエバリュエーション調査団の報告により、すでに日本人専門家の助言・指導により、基礎的な体系の技術移転は終了したと評価された。また、職業訓練については、同調査団の報告により、大半のコースについて基礎的な体系の技術移転は終了したが、以下の2点については協力を継続することとされた。

- ① 従来の家電修理に加え、冷凍・空調機器修理コースの新設。
- ② 小型エンジンコースに係る電子制御及び油圧システムを中心にした協力。

したがって、今回の評価においては、上記2点の技術移転状況を中心に、タイ側自身の力でどの程度まで順調に業務が行われているかを調査し、評価した。

4-2-1 概況

- (1) 職業準備においては、職場復帰のために必要な諸条件を見につけさせるための訓練を行っており、復職あるいは新規就職のために必要な実務に対応できる技能や職業人格向上を図るため、実戦的作業場面を通じて個別カリキュラムによって指導している。それらは主に障害の受容、不安の除去、作業能力の向上を目的としていて、具体的には下記のコースがほぼ順調に実施されている（別表4参照）。

- ① 機械
- ② 金工
- ③ 木工
- ④ 事務
- ⑤ 電気組立
- ⑥ 手芸

職業準備期間：各コースとも4カ月間を標準とする。

(2) 職業訓練においては、職場復帰のために必要な知識・技能を身につけさせるための訓練が行われている。自営あるいは新規就職を目指す入所生を対象として、それに必要な技能及び関連知識を付与することを目的として職業準備より派生させ、下記コースを実施している。なお、冷凍・空調コースは1989年4月から新たに新設されたコースである（別表4参照）。

① 機械	10カ月
② 板金・塗装	5カ月
③ 溶接	6カ月
④ 木工家具	9カ月
⑤ 木工工芸	6カ月
⑥ 小型エンジン	9カ月
⑦ 経理事務	4カ月
⑧ タイピング	3カ月
⑨ 軽印刷	3カ月
⑩ 電子機器	12カ月
⑪ 電気機器	6カ月
⑫ 洋裁	12カ月
⑬ 縫製	3カ月
⑭ 冷凍・空調	6カ月

なお、職業訓練期間はいずれも標準的なものであり、訓練生の能力等に応じて弾力的に運用している。

(3) 職業準備課程の定員12人に対し、現員11人となっており、うち課長1名のほか、指導員5人が配置されている。また、職業訓練課程は、定員8人に対し現員7人であり、うち指導員2人が配置されている。

員数的には両課程とも、定員に近いものとなっており満足できるが、職業訓練課程については、課長が不在であることから、組織としてのまとまりに欠けるように見受

けられた。また、両課程は、職種の相互開放を進めており、限りのある指導員を有効活用している点は評価されるが、指導員相互間の協力体制については必ずしも十分でなく、改善の余地があると思われる。

4-2-2 個別事項に係る評価

(1) 冷凍・空調コースは、前述のとおり、1988年10月のエバリュエーション調査（以下「S63調査」という。）の結果、従来の家電修理に加え、新たに設置することとされていたものであり、1989年4月より2年間の継続協力の対象分野となっていたものである。

1989年、1990年にそれぞれ2カ月間の短期専門家が派遣され、また、1989年に1名のカウンターパートの受入れが行われた。これにより、カウンターパートによる教材整備（Job sheet：冷凍空調機器修理）、新たに供与された機材（家庭用空調機器、ウォータークーラー機器etc.）の活用・管理等が適正に行われている。

(2) 1987年に設置された小型エンジンコースについては、前述のとおり、S63調査の結果、全般的には順調な技術移転がなされているが、特に油圧及び電子制御関係分野を中心に継続協力することとされたものである。

1989年、1990年にそれぞれ2カ月の短期専門家が派遣され、また、両年にそれぞれ1名のカウンターパートの受入れが行われた。これにより、カウンターパートによる教材整備（エンジン組立AV教材etc.）、新たに供与された機材（デジタルマルチメーター、LCRメーターetc.）等の活用・管理等が適正に行われている。

(3) 同上コースの実習場の狭隘化については、今回の調査時点では、職業訓練の一部を仮設テント内で実施するという苦肉の策が取られていた。

しかしながら、継続協力期間中に日本側による施設拡充のための予算が措置され、240㎡の実習場が増設されることとなった。増設される実習場は、1990年度内に着工されることになっており、これが完成すればより安全で効率的な職業訓練が実施されるようになると思われる。

4-2-3 実績評価

(1) 1988年、1989年における職業準備及び職業訓練課程の入所者数、修了者数及び修了者の社会復帰後の就職状況は別表4-2-1のとおりである。このうち、職業準備課程のホームプログラムとは、医療リハビリテーション修了後直ちにIRCを退所し、自宅等で独自に職業準備を行うものである。

本表から明らかなように、職業リハビリテーション修了後の会社復帰先としては、職業準備課程修了者の場合はIRC入所前と同じ社会に就職するものの割合が高く（70.0%）、職業訓練課程修了者の場合は自営になるものの割合が高い（56.5%）。

こうした差は、4-2-1で述べた両課程の設置目的を反映した結果と考えられ、両課程がその設置目的に沿って順調に運営されている証左と言える。

- (2) 実績評価を行うに当たっては、実績統計が整備されていることが前提となるが、ここ1年、両課程の統計は十分ではなかった。評価団としては、前述の男女別統計だけでなく、障害の部位・程度別及び訓練コース別のクロス統計が必要であると考えたが、こうした統計も十分整備されていなかった。

こうした資料は、今後のIRCの新たな展開を考えるうえでの基本となることから、IRCに対し整備するようアドバイスした。

4-2-4 受講者からのヒアリング

- (1) 職業リハビリテーションを受けている3名について、聞き取り調査した結果は別表5のとおりである。

受傷部位やその程度は三者三様であるが、3名ともそれぞれの希望や能力にあった職業準備又は職業訓練を受けており、社会復帰の見通しも相応に明るなものがある。また、受講者は、表情が一様に明るく、指導員と一体となって頑張っている様子からすると、受講者は、IRC及びそのスタッフに対してかなり満足しているものと考えられる。なお、職業準備又は職業訓練以外の部分に係る要望（宿泊施設、食事etc.）についても、特段の不满等はなかった。

4-2-5 結論

- (1) 職業リハビリテーション分野における基本的な技術移転は、一部の分野を除き、当初のR/D協力期間をもって修了し、また、その一部の分野もその後の2年間の継続協力期間をもって、基本的な技術移転が修了したと結論できる。それは、これまで見てきたように、職業リハビリテーション修了者の多くが順調に職場復帰を果たしていること、受講生が希望を持って職業準備又は職業訓練に取り組んでいること等からも明らかである。

さらに、職業リハビリテーションに対する理解や認識が低いタイ国において、IRCが果たしたその啓蒙的役割にも高い評価をしなければならない。不幸にして身体障害者となった人に職業準備又は職業訓練を行うことにより、社会復帰の道を開くというIRCの先駆的試みは、タイ国内の民間企業に対する身体障害者雇用についての認識を大いに高めたというべきである。IRCでの実績をもとに、今後は、タイ国自身によって身体障害者の雇用促進制度が更に進展することが期待される。

- (2) しかしながら、今後より良いサービスを提供するためにタイ側に期待される改善点をまとめると以下のとおりとなる。

- ① IRC全体が医療リハビリテーション分野の拡充に積極的ななかで、職業リハビ

リテーションの活動が相対的に停滞しないよう関係職員の一層の奮起が望まれること。

- ② 近い将来新設される雇用促進課との連携が重要であること。特に修了者のフォローを職業準備又は職業訓練にフィードバックするという姿勢が大切であること。
- ③ 協力当初に供与した機材には、日本製のものが多い（逆に最近供与した機材はタイ製のものが多い。）ことから、そのスペアパーツの確保、修理・補修先の確保等に十分留意し、適切な機材管理を行う必要があること。
- ④ 職業準備又は職業訓練の技術的進歩に遅れないためにも、一般の職業訓練施設や民間企業との交流を密にする必要があること。

別表4 1989年度男女別IRC入所者数・修了者数及び修了者の就職状況(4-2-1 関連資料)

職業リハビリ テーション	1989年度 入所者		1989年度 修了者		修了者の就職状況					
					IRC入所前 と同じ会社		IRC入所前 と違う会社		自 営	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1. 職業準備										
①機械	10	—	4	—	4	—	—	—	—	—
②金工	24	—	21	—	16	—	1	—	4	—
③木工	9	—	9	—	7	—	1	—	1	—
④事務	51	—	21	—	16	—	1	—	4	—
⑤電気組立	24	7	23	6	20	4	—	2	3	—
⑥手芸	9	19	4	15	2	12	—	3	2	—
⑦ホームプログラム	2	—	2	—	2	—	—	—	—	—
2. 職業訓練										
①機械	4	—	3	—	—	—	2	—	1	—
②板金・塗装	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③溶接	3	—	3	—	1	—	2	—	—	—
④木工家具	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤木工工芸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥小型インジ	12	—	10	—	—	—	2	—	8	—
⑦経理事務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑧タイピング	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑨軽印刷	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑩電子機器	1	—	5	1	—	—	1	—	4	1
⑪電気機器	6	—	9	—	—	—	2	—	7	—
⑫洋裁	1	7	1	7	—	2	1	3	—	2
⑬縫製	3	5	4	5	—	3	2	—	2	2
合 計	162	38	119	34	68	21	15	8	36	5

(資料出所: Achievement Report For 1988-1989, IRC)

別表5 I R C入所者に対する聞き取り調査実施結果(4-2-4 関連資料)

聞き取り対象者	Mr. Kampol Sukeiam	Mr. Chanlon Saokwan	Mr. Chanya Puanrum
1. 年 令	24歳	33歳	26歳
2. I R C入所 前の職業	床材メーカー機械操縦 士(臨時工)	フォークリフト運転手	配送運転手
3. 障害の態様	右4指切断/1~3指 拘縮/1~2指知覚障 害	左下腿骨折、ひ骨神経 麻痺、骨癒合遷延	左大腿切断
4. 治療経緯	90年11月、機械に巻き 込まれて受傷、病院に て1カ月治療(うち2 週間がPT/OT)。	88年に交通事故にて受 傷、治療するも雇用主 の命により1カ月中 止。	84年に配達中トラック にはねられ受傷。同年 及び87年に別の病院に て治療。
5. I R C入所 の経緯	床材メーカーが WCF加 盟企業であり、雇用主 の説得により入所。	労働事務所に相談した ところ、紹介されて入 所。	87年に一度I R Cに入 所後、自動車修理工。 91年2月I R Cに再入 所。
6. 現 況	現在医療リハを受けて いるが、近日中に手術 予定。給料は床材メー カーから支給(財源は WCFと思われる。) 床材メーカーの要望に より、医療リハ修了後 は同会社に復帰予定。	溶接コースに在籍。3 月11日に退所し、別の 企業に就職予定(日給 90バーツ)。休業補償 は切れているが、クナ コン基金より月額 600 バーツが支給されてい る。	受傷以来3度目の治療 を受けた。現在は溶接 コースに在籍。
7. I R Cへの 要望	特になし。	すべて良好であり、特 に言うことなし。	特になし。講師の数も 充分。

4-3 医療リハビリテーション分野

4-3-1 タイ国の医療環境

徐々に改善されつつあるとはいえ、基本的には1985年のI R C設立当時とタイ国の医療環境はほとんど変化していない。絶対的な病床数、医療スタッフの不足と労災保障制度以外は医療保障制度の無いことが原因となり、タイの医療はプライマリーケアと救急医療が中心の段階に止まり、医療リハビリテーションの広がりは極めて乏しい。そのため多くの労災患者が一次医療の終了と共に医療から離れており、I R C入所者においても必要と考えられる機能再建の為に手術療法やリハビリテーション療法を受けていない例が現在でも多い。

労災補償法は1973年に施行され、徐々に適用範囲が拡大され現在タイ全国の20人以上の労働者を雇用する事業所に適用されるに至り、唯一の医療保障制度となっているが、1990年9月に医療保障を中心とする社会保障法が制定され、労災保険適用事業所の労働者及びその家族に適用されることになった。社会保障法は1991年3月より保険料の徴収が開始され、6月より傷病、出産の療養費、休業補償及び障害年金が給付開始の予定であるが、クーデターの影響で多少遅れるかもしれないとのことである。現在さらに労災補償法、社会保障法共に10人以上の労働者を雇用する事業所に適用範囲を拡大すべく準備されている。

社会保障法の制定によるI R Cに対する影響としては、

- ① I R Cの労働局から社会保障局への移管。
- ② 社会保障法適用障害者に対するI R Cの開放による入所希望者の増加。
- ③ 長期的には医療経済の拡大による医療の発展にともなう職リハ対象者の増加と重
度化。

をあげることができる。

4-3-2 I R C医療リハビリテーションの現状

(1) タイ側職員

医師 1名（1990.12.26 社会保障局へ転出。社会保障法が動き出す本年6～9月に帰任予定。）。看護婦 2名（内1名は医師不在中医療リハビリテーション課長として就任。）。看護助手 1名（実質的には義肢装具士助手。）。義肢装具士 3名、理学療法士 3名。作業療法士 3名。計13名が配属されている。

その他パートタイムで医師1名がいる。

治療対象者は理学療法 8～12/日×療法士、作業療法 8～14/日×療法士、義肢製作件数 89/年、義肢修理 60/年、装具製作 57/年であり、医師以外は現在の職員数にほぼ見合った状態にある。

現在 I R C 第二次計画に沿って75名の定員増を申請中で、将来的には88名を予定している。

(2) 日本人専門家

現在までの7年間に長期専門家として作業療法士 3名。短期専門家として医師 9名。理学療法士 4名。義肢装具士 5名(延べ数)が派遣されている。

(3) 運営状況

現在のところ医療リハビリテーションの中心となる医師が不在であり、パートタイムの医師は整形外科医であるためにリハビリテーション処方およびスタッフの指導上多少問題があるが、チームの内の会議等も活発にもたれており、とくに大きな支障はないようである。

職業リハビリテーション部門との共同作業はまだ十分に行われていないようである。

4-3-3 問題点

- (1) タイ国全体のリハビリテーションに関する知識の普及が遅れている。
- (2) 近く Dr. Suradej が復帰の予定ではあるが、現時点では中心になるべき医師が不在である。
- (3) 医療リハビリテーションの対象人員が予測をはるかに超えており、施設的に問題が出始めている。
- (4) 記録の保存が十分に行われていない。
- (5) 資材の在庫管理が不適切である。
- (6) 手術・検査等の治療医学上の問題を有する入所者が多い。
(インタビュー例でも分かるように入所後手術を待っているのみのような例もかなりあるとのことである。)
- (7) 義肢のメンテナンス・再支給に対する地方医療機関のバックアップシステムが、地方医療機関の能力的な点から出来ない。
- (8) タイ国の環境に適した義肢の開発能力がない。

4-3-4 総合評価

技術移転等総合的には良好な状態にあり、当初の目標に到達していると考えられるが、当初予測を上回る義肢製作を含めたリハビリテーション対象者及び治療医学的問題を有する入所者数と、その増加傾向に対しては、職業リハビリテーションの施設としての機能を維持するためにも根本的に新たな対策が必要と考えられる。

また日本的な義肢の製作技術の移転は出来たが、タイにおいては生活環境への適合と製作コストの問題から技術の維持及び普及は困難と考えられ、タイの義肢の近代化の為にも新たなタイに適した義肢の開発が早急に必要と考えられる。

4-3-5 フォローアップの必要性について

I R Cに於ける義肢装具部門は、当初は入所生の所持する義肢装具の補修サービスと簡単な自助具の作成を目的として設置されたが、開設年の1985年度の過程から、タイ国の医療環境に起因する諸種の理由により、入所生の所持する義肢装具のほとんどが職業リハビリテーションに使用することの出来ないものであることが明らかになり、また協力病院の能力にも限界があることが分かった。

1985年の巡回調査団により義肢装具部門の強化が協議され、タイ側による義肢装具士のリクルートと日本側による器材の追加供与と技術協力によるI R C義肢装具部門の製作から補修までの自立が計画された。計画は次の三段階に分けられた。

- (1) 専門家派遣とカウンターパートの日本研修による日本の義肢製作及び切断者リハビリテーション技術の移転。
- (2) 日本の技術によるI R C入所生の義肢装具製作と訓練。
- (3) タイ国に適した義肢装具の開発。

その後数次に亘る義肢装具士の短期専門家の派遣、I R Cの医師及び義肢装具士の日本研修、さらに切断I R C修了生に対する義肢のメンテナンスサービス体制の確立のため、3回に亘って日タイ合同義肢装具セミナーがタイ国各地で開催された。

1992年3月をもってI R Cプロジェクトの協力は終了を迎える。現在のI R C義肢装具部門の機能と能力は計画の第二段階にあり、この範囲においては幾つかの問題はあるもののほぼ満足のいく状態にあり、I R C入所生の要望に答えていると考えられる。しかし第三段階は本来長期に亘る研究開発が必要なものであり、短期間に国際的水準に到達できるとは考えられない。可能であればさらに長期に亘るこの分野での協力が望まれるが、少なくとも現在までの技術協力の整理と、タイ独自開発の基礎作りのための技術協力の追加が必要である。

5. カウンターパートの技術移転進捗状況等の調査結果及び評価

5-1 職業評価・職業指導分野

5-1-1 カウンターパートの配置状況

別表6のとおり。

5-1-2 カウンターパートの育成状況

別表7のとおり。

5-1-3 カウンターパートの育成状況の評価

別表8のとおり。

5-1-4 教科書・教材維持管理状況

別表9のとおり。

5-1-5 機材活用・維持管理状況

別表10のとおり。

5-1-6 評価

- (1) 職業評価・職業指導課長が1990年8月12日死去して以来、責任者がいないままに放置されているが、早急に補充すべきである。
- (2) 課長死去に伴い配置されたMr. Paisan は、まだ、十分技術修得ができていないが、他の3人は十分業務をこなせる状態になっている。
- (3) 日本における研修については、IRCおよび本人が期待していた内容を必ずしも得ていない。これは、タイ側の伝達方法と日本側の受け入れ体制に問題があったためと考えられる。
- (4) 全体として技術移転は行われたとはいえ、職業評価・職業指導といった地域の社会制度や社会習慣、労働市場の状況等に対応して行わなければならない領域の技術移転の方法は、単に職業評価法や職業指導法のテクニックの移転ではなく、その地域の実状に合わせた方法を理論に基づいて展開するテクニックを移転すべきであるが、その点が十分行われていなかった。

別表6 カウンターパートの配置状況

注：~~~~ 日本研修、—— I R C 配属期間

カウンターパート氏名	1984		1985		1986		1987		1988		1989		1990		1991			
	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12
Ms. Pannae	~~~~																	
Ms. Rujinun					~~~~													
Mrs. Sumittra					~~~~													
Mrs. Runngnapa													~~~~					
Mr. Paisan														~~~~				

別表7 カウンターパートの育成状況（日本における研修状況）

カウンターパート氏名	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
Ms. Pannae	職業リハビリテーション 一般	中部労災等 1984. 3 - 1984. 5	職業リハビリテーションの流れ及び職業評価の重要性を理解した。	1990. 8 病死（職業評価指導課長）
Ms. Rujinun	日本語研修及び 作業評価等	沖縄、国立職業リハビリテーション 1986. 10 - 1987. 4	日本語上達し、職業評価業務の重要性を理解した。	職業指導ソーシャルワーカー
Mrs. Sumittra	職業指導等	国立職業リハビリテーション、東京心障 訓練校 1986. 5 - 1986. 7	職業指導業務の流れ及び重要性を理解した。	職業評価指導担当官
Mrs. Runngnapa	職業リハビリテーション 一般及び作業評価	リハビリテーション施設及び 労働機構等 1990. 3-1990. 6	職業リハビリテーションサービスの意義を深めた。	職業指導ソーシャルワーカー

別表8 カウンターパートの育成状況評価

No	氏名	年齢	配置年月	学歴	職位	技術習得状況	実技指導能力	教材作製能力	訓練計画作製能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	職業評価能力	職業相談能力	クライアント対応	総合評価
	Ms. Rujinun	35	1985年11月～Now	Ramkhamhaeng University	Social Worker	A	A	A	A	A	A		A	A	A	A
	Mrs. Sumittra	38	1985年2月～Now	Ramkhamhaeng University	Labour Officer	A	A	A	A	A	A		A	A	A	A
	Mrs. Runngnapa	34	1985年6月～Now	Chulalongkorn University	Social Worker	A	A	A	A	A	A		A	A	A	A
	Mr. Paisan	24	1990年5月～Now	Srisophon College	Labour Officer	C	A	B	A	B	A		C	B	A	B
	Ms. Pannee	-	1984年11月～1990年8月													

別表9 教科書・教材維持管理状況

年	教科書・教材名	科目	カウンターパートの作成関与の有無
1986	IRCハンドブック	職業リハビリ一般	A
1988	職業リハビリテーションハンドブック1、2	職業評価・指導	A
	各種職業評価チェックリスト	職業評価テスト	A

注：カウンターパートの作成関与とは、教材、教科書の内容に直接係わる部分で、タイプ、翻訳は含まない。

A：専門家が原稿を作成・カウンターパートが翻訳。

B：専門家とカウンターパートが共同で執筆しカウンターパートが翻訳。

C：専門家が指導してカウンターパートが単独で執筆。

別表10 機材活用・維持管理状況

供与機材名	台数	使用度			カウンターパートの操作保守能力			備考
		A	B	C	A	B	C	
WAIS知能検査器	2	○			○			
FQテスト器具	1	○			○			
ワークサンプル検査器具	1		○		○			
タイプライター	1	○			○			

評価基準

使用頻度

A：訓練に非常に有効に活用している

B：訓練に活用している

C：訓練にあまり活用されていない

カウンターパートの操作保持能力

A：操作方法を確実に修得し、応用が可能

B：基本操作方法を修得

C：操作できない

5-2 職業リハビリテーション分野

5-2-1 カウンターパートの配置状況

(1) 職業準備課程（別表11）

(2) 職業訓練課程（別表12）

5-2-2 カウンターパートの育成状況

(1) 職業準備課程（別表13）

(2) 職業訓練課程（別表14）

5-2-3 カウンターパート育成状況評価

(1) 職業準備課程 (別表15)

(2) 職業訓練課程 (別表16)

5-2-4 教科書・教材維持管理状況

(1) 職業準備課程 (別表17)

(2) 職業訓練課程 (別表18)

5-2-5 機材活用・維持管理状況

(1) 職業準備課程 (別表19)

(2) 職業訓練課程 (別表20)

別表11 カウンターパートの配置状況 (V. P.)

注: ~~~ 日本研修、—— IRC 配属期間

カウンター パート氏名	1984			1985			1986			1987			1988			1989			1990			1991											
	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12			
Ms. Benchawan																																	
Mr. Damrongsak																																	
Mr. Somporn																																	
Mr. Veerachai																																	
Mr. Vijit																																	
Mr. Chairit																																	
Mr. Wiroch																																	
Mr. Manoch																																	
Ms. Praserttip																																	
Mr. Paitoon W.																																	
Mr. Paitoon S.																																	
Mr. Prathuang																																	
Mr. Thanom																																	
Mr. Chamlong																																	
Mr. Somnueh																																	
Mr. Parinya																																	
Mrs. Atithan																																	

別表12 カウンターパートの配置状況 (V. T.)

注: ~~~ 日本研修、—— IRC 配属期間

カウンター パート氏名	1984			1985			1986			1987			1988			1989			1990			1991														
	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12						
Mr. Surachai																																				
Mr. Mungkon							----->																													
Mr. Sawat																																				
Mr. A-woot																																				
Mr. Veerapon																																				
Ms. Sumalee																																				
Ms. Apinya																																				
Mr. Chaitit																																				
Mr. Suchai																																				
Ms. Kamoltip																																				
Ms. Nareerat																																				
Mrs. Paranee																																				
Mr. Rangsan																																				
Ms. Vipa																																				
Mr. Sakeporn																																				
Mr. Bandit																																				
Mr. Boonroey																																				

別表13 カウンターパートの育成状況 (V. P.)

氏名	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
Mr. Benchawan	リハビリテーション行政、一般	国立身障リハビリ施設等 1985, 3-1985, 5	リハビリテーション一般に関して認識が深まる。	1987, 4 退官
Mr. Damrongsak	職業リハビリ-行政と 身障訓練サービス	職業リハビリ-施設全般 1990, 10-1991, 1	職業リハビリテーションサービスについての理解を深めた。	職業準備課長
Mr. Somporn	身障者職業訓練に 於ける機械操作	国立職業リハビリセンター等 1985, 1-1985, 10	職業リハビリテーション訓練のあり方を修得 日本語上達する。	1990, 10 他機関に異動
Mr. Veerachai	身障者職業訓練に 於ける金工	国立職業リハビリセンター等 1988, 11-1989, 7	身障訓練への理解を深めた。	金工コース主任
Mr. Vijit	身障者職業訓練に 於ける木工	国立職業リハビリセンター等 1988, 11-1989, 7	身障訓練に関する理解が深まった。	木工コース主任
Mr. Chairit	身障者向け小型エン ジン等	千葉中央技能開発、OVTA等 1989, 6-1989, 12	新しい小型エンジンの技術を修得した。	小型エンジンコース主任
Mr. Wiroch	新車種のエンジン組 立、職業リハビリ等	国立職業リハ、スズキ浜松 工場 1990, 10-1991, 1	スズキ新車種のエンジン組立技術を修得、職業 リハビリサービスのあり方を理解できた。	小型エンジンコース指導員
Mr. Manoch	プログラミング言語	日本電子専門学校等 1990, 10-1991, 4	ハードウェア、ソフトウェアについて研修 中	1989, 12 企画研究課より移籍し経理事務コース主任

別表14 カウンターパートの配置状況 (V. T.)

カウンパート氏名	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
Mr. Surachai	職業訓練一般	職業訓練大学校 1987.2-1987.3	身障者訓練技法を修得した。	1990.8 他機関へ異動
Mr. Kungkon	身障者向け電気機器 訓練技法	国立職業リハセンター等 1986.6-1987.3	日本語が上達し、情報の移転が円滑になった。	1987.10 職業準備課より配転し電気科主任
Mr. Sawat	電子回路理論	ソニー、ナショナル、日立 内での実習1989.11-1990.9	電子回路を訓練に取り入れ始めた。	電子機器コース指導員
Mr. A-woot	冷凍空調理論と 修理技術	千葉職業開発訓練校 1989.6-1989.12	冷凍空調の開設を止め、訓練教材を整備した。	冷凍空調コース指導員
Mr. Veerapon	身障者向け電気機器 一般、新技術	国立職業リハ、企業内訓練 1985.1-1986.2	電気機器理論を修得した。	1987.11 退官

別表15 カウンターパート育成状況評価 (V. P.)

No	氏名	年齢	配置年月	学歴	職位	技術習得状況	実技指導能力	教材作製能力	訓練計画作製能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	職業評価能力	職業相談能力	クラス運営能力	総合評価
1	Mr. Damrongsak	34	1987年9月～Now	Institute of Technology and Vocational Education, Bangkok	職業準備課長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
2	Mr. Veerachai	38	1984年11月～Now	Pathumthai Technical College	金工コース主任	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
3	Mr. Vijit	31	1985年4月～Now	Pharmakorn Teaching College	木工コース主任	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
4	Mr. Manoch	26	1989年12月～Now	Intrachai College	経理事務コース主任	A	A	A	A	B	A	A			A	A
5	Mr. Chairit	30	1987年9月～Now	Lopburi Technical College	小型エンジンコース主任	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
6	Mr. Wiroch	29	1987年9月～Now	Siam Technical College	小型エンジンコース指導員	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
7	Mr. Paitoon S.	33	1987年11月～Now	Bangkok Engineering College	小型エンジンコース指導員	A	A	A	A	A	B	A			B	A
8	Ms. Praserttip	26	1989年2月～Now	Institute of Technology and Vocational Education, Chiang Mai	印刷コース主任	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
9	Mr. Thanom	27	1989年8月～Now	Satri Phatthallung School	機械コース指導員	A	A	A	A	A	A	A			A	A
10	Mr. Paitoon W.	23	1990年6月～Now	Benjamachutis School	木工コース指導員	A	A	A	A	A	A	A			A	A
11	Mr. Prathuang	40	1990年3月～Now	Lampang Teaching College	金工コース指導員	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
12	Mr. Benchawan	37	1985年3月～1987年7月		職業準備課長 退官											
13	Mr. Parinya	29	1987年6月～1989年8月		機械コース指導員 退職											
14	Mr. Atithan	30	1985年7月～1989年9月		経理事務コース主任 他機関異動											
15	Mr. Mungson	31	1985年4月～1987年3月		職業訓練科へ配置替え											
16	Mr. Somporn	35	1984年11月～1990年9月		機械コース主任 他機関へ異動											
17	Mr. Chamlong	43	1986年9月～1990年3月		機械コース指導員 他機関へ異動											
18	Mr. Somuuk	57	1985年5月～1990年6月		木工コース指導員 他機関へ異動											

別表16 カウンタパー教育状況評価 (V. T.)

No	氏名	年齢	配置年月	学歴	職位	技術習得状況	実技指導能力	教材作製能力	訓練計画作製能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	職業評価能力	職業相談能力	クラス運営能力	総合評価
1	Mr. Mungkon	30	1985年4月~Now	Institute of Technology and Vocational Education	電気科主任	A	A	A	A	A	B	A	A		A	A
2	Mrs. Pranee	26	1990年8月~Now	Lopburi Technical College	洋裁科主任	A	A	A	A	A	A	A	A		A	A
3	Ks. Sumalee	51	1985年4月~Now	Pornsri School	洋裁コース指導員	A	A	B	B	A	A	B			A	A
4	Ks. Apinya	44	1985年7月~Now	Chiang Mai University	手芸コース指導員	A	A	A	A	A	A	A	A		A	A
5	Ks. Sawat	37	1986年3月~Now	Southeast Asisa College	電子機器指導員	A	A	A	A	A	A	A	A		A	A
6	Mr. Chailit	37	1986年9月~Now	Ngiewraibunmeerangsarit	電気機器指導員	A	A	A	A	A	A	A	A		A	A
7	Mr. Arwut	27	1987年9月~Now	King Mongkut Institute of Technology	冷凍空調指導員	A	A	A	B	A	A	B	A		A	A
8	Mr. Veerapon	37	1984年11月~1987年11月		電気科主任 退職											
9	Mr. Suchai	30	1987年6月~1988年8月		電気指導員 退職											
10	Kamoltip	27	1987年9月~1990年1月		洋裁科主任 退職											
11	Surachai	35	1985年5月~1990年7月		職業訓練課長 他機関へ異動											
12	Ms. Nareerat	25	1987年9月~1988年8月		洋裁科主任 退職											
13	Mr. Rangan	40	1986年10月~1987年6月		家電科主任 退職											
14	Ks. Vipa	23	1990年6月~1990年8月		洋裁科主任 退職											
15	Mr. Sakeporn	40	1985年3月~1986年3月		電気指導員 退職											
16	Mr. Bandit	30	1985年7月~1985年10月		電気指導員 退職											
17	Mr. Boonroey	30	1985年11月~1986年2月		電子機器指導員 退職											

別表17 教科書・教材整備状況 (V. P.)

年	教科書・教材名	科目	カウンターパートの作成関与の有無
1986年	Job Sheet 作成 旋盤、フライス盤、ユニバーサル カッター、バイト研削、手仕上げ 作業 I・II、機械操作の基礎	機械コース	C
	Job Sheet 作成 ガス溶接、アーク溶接、板金金属 塗装、安全作業	金工コース	C
	木工用実技教科書	木工コース	C
	実技教科書 簿記 実技教科書 タイプ練習法 実技教科書 事務機器の使い方	事務コース	C
	旋盤作成指示書 Shape cutting Knuring(ローレットがけ) Boring(中ぐり) Face cutting(表面仕上げ) Cylinder cutting(円筒削) Taper cutting(テーパ削り) Kind of tool bites Grinding tool bites Sholder cutting(段削り)	機械コース	C
1988年	モジュール訓練実習指示書 Speed of cutting Center drilling and holing How to use lathe Filing(ヤスリがけ) Layout tools(各種工具用途) Tool grinding	機械コース	C
1990年	実技教科書 機械実習 実技教科書 金工実習 基礎数学実習及び指導書	機械コース	C
	小形エンジン組立説明書	小型エンジンコース	C
	小形エンジン分解図 エンジン組立AV教材		B C
1991年	エンジンパーツ分解モデル	小型エンジンコース	B

注：カウンターパートの作成関与とは、教材、教科書の内容に直接係わる部分で、タイプ、翻訳は含まない。

A：専門家が原稿を作成・カウンターパートが翻訳。

B：専門家とカウンターパートが共同で執筆しカウンターパートが翻訳。

C：専門家が指導してカウンターパートが単独で執筆。

別表18 教科書・教材整備状況 (V. T.)

年	教科書・教材名	科目	カーポートの作成関与の有無
1984年	薄鉄板の加工 電気工作の基礎 テスターによる電気回路の測定 電流電圧計による電気回路の計算 電気部品の知識と取扱い 電気回路の動作測定 FMラジオカセットレコーダー	家電コース	A
1985年	照明器具 電熱器具の故障修理 回転機の応用機器の修理 1, 2, 3 家庭用オーディオ機器 小型電子応用機器の故障		A
1986年	冷凍応用機器の故障		A
1987年	測定用発振機の手扱い		A
1990年	冷凍機の模型パネル		B
	実技教科書 洋服 実技教科書 裁断、型紙 実技教科書 小物裁縫		C
	Job Sheet 家電機器製品修理 電子機器製品修理		C
	Job Sheet 冷凍空調機器修理		C

別表19-1 機材活用・維持管理状況 (V. P.)

供与機材名	台数	使用度			カウンターパート の操作保守能力			備考
		A	B	C	A	B	C	
1. 機械コース								
旋盤	5	○			○			
卓上ボール盤	1	○			○			
帯鋸盤	1	○			○			
電導鋸	1	○			○			
両頭グラインダー	1	○			○			
フライス盤	1		○		○			
ミーリングマシン	1		○		○			
研削盤	1			○	○			
各種測定器具	1式	○			○			
ラジアルボール盤	1		○		○			
作業台	3	○			○			
製図台	2	○			○			
2. 金工コース								
交流電気溶接器	4	○			○			
TIG溶接器	1	○			○			
携帯形ガス溶接器	1	○			○			
溶接棒乾燥機	1	○			○			
スクリュープレス	1	○			○			
ベンディングマシン	1	○			○			
赤外線乾燥機	1	○			○			
セクションフレージョン	1	○			○			
スポット溶接機	1		○		○			
ロール式折曲機	1	○			○			
ベンディングマシン	1		○		○			
プラズマ切断機	1	○			○			
両頭グラインダー	1	○			○			
卓上ボール盤	1	○			○			
自動ガス切断機	1	○			○			
フットシャーリング	1	○			○			
電動作業工具	1式	○			○			
スクリュープレス	1	○			○			
エアーコンプレッサー	1	○			○			
3. 木工コース								
木工プレス	1	○			○			
両刀グラインダー	1	○			○			
クロスカットラウンドソー	1	○			○			
ルーター	1	○			○			
ベルトサンダー	1	○			○			
ロクロ	1		○			○		
ドライブース	1	○			○			
木工マシン	1	○			○			
ダボ削り機	1	○			○			
木工旋盤	2			○	○			
手押鋸万	1	○			○			
自動鋸万	1	○			○			
丸鋸万	2	○			○			
角蚤盤	1	○			○			
木工作业台	2	○			○			
電動式手鋸	1	○			○			
卓上ボール盤	1	○			○			
ドラフト製図台	1	○			○			
コンプレッサー	1	○			○			

別表19-2 機材活用・維持管理状況 (V. P.)

供与機材名	台数	使用度			カウンターパート の操作保守能力			備考
		A	B	C	A	B	C	
4. 小型エンジンコース								
ボーリングマシン	1		○			○		
ボーリングマシン	1		○			○		
エンジン(4ストローク)	4	○			○			
カットエンジン	4	○			○			
中古ディーゼルエンジン	5	○			○			
中古ガソリンエンジン	5	○			○			
中古農業エンジン	5	○			○			
中古バイクエンジン	10	○			○			
モーターサイクル	5	○			○			
自転車	8	○			○			
耕うん機	1			○	○			
芝刈機	1	○			○			
エンジン用各種テスター	1式	○			○			
卓上ボーリング盤	1	○			○			
オイルドレイン	1	○			○			
スライドプロジェクター	1	○			○			
テーブルリフター	2	○			○			
コンプレッサー	1	○			○			
VALVE クライデングマシン	1	○			○			
5. 経理事務								
電動タイプライター	4	○			○			
手動タイプライター	4	○			○			
コピーマシン	1	○			○			
パーソナルコンピューター	2	○				○		
事務機	6	○			○			
ロッカー	3	○			○			
卓上電卓	10	○			○			
6. 印刷コース								
オフセット印刷				○			○	
エレファック				○			○	
シースクリーンマシン		○			○			
ライトテーブル	2	○			○			
クリッピングマシン			○		○			

評価基準

使用頻度

- A : 訓練に非常に有効に活用している
- B : 訓練に活用している
- C : 訓練にあまり活用されていない

カウンターパートの操作保持能力

- A : 操作方法を確実に修得し、応用が可能
- B : 基本操作方法を修得している。
- C : 操作できない

別表20 機材活用・維持管理状況 (V. T.)

供与機材名	台数	使用度			カウンターパート の操作保守能力			備考
		A	B	C	A	B	C	
1. 家電コース								
レシーバサーキット	1		○		○			
カラーテレビ	15	○			○			
白黒テレビ	15	○			○			
冷蔵庫	5	○			○			
テープレコーダー	5	○			○			
ポータブルラジオ	20	○			○			
ラジオカセットレコーダー	15	○			○			
ハイファイステレオ	5	○			○			
ステレオラジオカセット	15	○			○			
ビデオシステムデッキ	15	○			○			
ドアーチャイム	10	○			○			
換気扇	15	○			○			
ミキサー	10	○			○			
自動洗濯機	5		○		○			
スチームアイロン	5	○			○			
電気掃除機	5	○			○			
電気炊飯機	10	○			○			
直流電圧計及び電流計	10	○			○			
交流電圧計及び電流計	10	○			○			
自動電圧調整機	10	○			○			
可変定電圧DC電源	10	○			○			
アナログ電圧計	6	○			○			
LCRメーター	1	○			○			
周波カウンター	2		○		○			
RCオーディオ発振機	10	○			○			
デジタルマルチメーター	2	○			○			
オシロスコープ	10	○			○			
パーソナルコンピューター	1			○		○		
各種計測メーター	1式	○			○			
電動作業工具	1式	○			○			
2. 洋裁、クラフトコース								
足踏み式工業ミシン	12	○			○			
電動工業ミシン	5	○			○			
ロックミシン	2	○			○			
ボタンサイクルミシン	1	○			○			
電動裁断機	1	○			○			
裁断台	2	○			○			
バキュームアイロン台	1		○		○			
ダミー	3	○			○			
各種洋裁作業工具	1式	○			○			
3. 冷凍空調コース								
空調家庭用機器	1式	○			○			
冷凍家庭用機器	1式	○			○			
ウォータークーラー機器	4	○			○			
冷凍シュミレーション機器	1		○		○			
コンプレッサー	1	○			○			
銅管用ベンディングマシン	1	○			○			
ガス溶接機	1	○			○			
配管作業工具	1式	○			○			

5-3 医療リハビリテーション分野

5-3-1 カウンターパートの日本研修

現在まで7年間に医師3名、理学療法士2名、作業療法士1名、義肢装具士1名、看護婦1名、看護助手(装具製作)1名が日本で研修を受けた。

5-3-2 カウンターパートに対する技術移転

- (1) 医師；現在社会保障局に転出中であるが、医療の場における経験の上で問題はあるが、現在のIRCでのリハビリテーション医療の診療及びチームマネジメント能力については問題ないと考えられる。
- (2) 看護婦；タイにおける病院勤務の経験もあり、現在のIRCの状況下ではとくに問題はない。将来入所生の障害が重度化してきた場合には多少問題が生じる場合が考えられる。
- (3) 理学療法士・作業療法士；新任の作業療法士以外は全員特に問題がない。日本研修を終えたPTのSirinand, Wicharn, OTのSomsakには後輩に対する指導能力も十分にあると考えられる。問題のあった切断者のリハビリテーションについても十分な能力を有するようになったと考えられるが、脳・脊髄障害による重度麻痺患者についてはいずれも経験が不足している。
- (4) 義肢装具士；標準的な義肢については日本的な水準での義肢の製作は可能となったが、肩離断、股離断及び特殊な要素を有する切断者に対する義肢の製作は経験不足であり、十分には対応できない。

またタイ国の環境に適した新しいタイプの義肢の開発能力は無い。

5-3-3 供与機材の活用状況

- (1) 機材；別添の資料の通り供与機材は、一部特殊なものを除いて十分に活用されている。
- (2) 資材；義肢装具関係を中心とする資材は十分に活用されていると考えられるが、資材管理が不適切であり、最近ようやく整備された。

5-3-4 訓練生の状況

- (1) 受療者数；開所以来1990年11月までに医療リハビリテーションを受けた者は731名(全入所者数754名の97%) (PT 659, OT 603, 医療リハビリテーションのみの者75)である。なお、1991年2月の受療者数は72名である。
- (2) 受療者の障害；別添の資料の通り上肢障害が中心であり、全体の約80%を占める。7年間の切断者数は上肢100, 下肢41, 三肢6, 対麻痺2, 片麻痺5を含むが原則として重度の麻痺障害は入所させていない。
- (3) 治療内容；1990年の月間平均治療延べ人数はPT 716名, OT 785名であった。義肢製作件数は年間89件、義肢修理は年間60件、装具製作は年間57件あった。

1990年の外部の病院での入所後の手術件数は72件、処置及び検査件数は373件であった。

- (4) 治療効果；短期間には治療効果の良否については判定しがたいが、義肢の一部を除いて概ね良好と思われる。

6. 日本側投入実績

6-1 専門家派遣

6-1-1 長期専門家派遣

(1) チーフアドバイザー

よね かわ かず りつ
米 川 一 充 (昭和59年10月3日～昭和62年2月16日)
さく ま てる あき
佐久間 昭 明 (昭和62年2月12日～平成3年3月31日)

(2) 業務調整員

あお き とし みち
青 木 利 道 (昭和59年10月3日～昭和62年10月2日)
きた し ま たか お
北 島 隆 雄 (昭和62年9月24日～平成2年12月4日)

(3) 専門家

1) 職業評価

はら た とよ はる
原 田 豊 治 (昭和59年11月6日～昭和61年11月5日)
いし ぐろ ゆたか
石 黒 豊 (昭和61年10月22日～平成元年2月22日)

2) 職業指導

ほ さか ゆ き お
穂 坂 由喜男 (昭和59年11月6日～昭和62年11月5日)

3) 職業準備

か とう たろ お
加 藤 民 雄 (昭和59年11月6日～昭和61年11月5日)
い とう ゆたか
伊 藤 豊 (昭和61年10月22日～平成元年2月22日)

4) 職業訓練

き が さわ つね かず
気賀沢 恒 和 (昭和59年10月3日～昭和62年3月2日)
くら はし しず お
倉 橋 静 雄 (昭和62年2月20日～平成元年2月22日)

5) 作業療法

かわ ばた けん じ
川 端 健 治 (昭和59年10月3日～昭和62年10月2日)
ひ うら いさお
樋 浦 功 (昭和62年9月26日～平成元年2月22日)
ふく い のぶ よし
福 井 信 佳 (平成元年2月7日～平成3年3月31日)

6) 理学療法

むら せ まさ お
村 瀬 正 男 (昭和63年2月23日～平成元年2月22日)

7) 職業リハビリテーション

なか さわ かず お
中 沢 一 夫 (平成元年2月7日～平成3年3月31日)

8) 義肢装具

にし お とし り
西 尾 敏 実 (平成3年3月25日～平成4年3月31日)

6-1-2 短期専門家派遣

- (1) IRCセミナー
まつ い りょう すけ
松 井 亮 輔 (昭和61年9月20日～昭和61年9月27日)
- (2) 視聴覚教材作成
や き たか ゆき
八 木 高 行 (昭和62年5月26日～昭和62年6月25日)
- (3) 木工 (職業準備)
すぎほん ひろし
杉 本 博 (①昭和60年10月1日～昭和60年10月31日)
(②昭和60年12月22日～昭和61年1月21日)
- (4) 電気 (職業準備)
あき り こう じ
浅 利 幸 司 (昭和62年2月23日～昭和62年3月22日)
- (5) 機械 (職業準備)
くぼた ひで あき
久保田 秀 明 (昭和62年2月23日～昭和62年3月22日)
- (6) 洋裁 (職業準備)
たつ ぐち きょう こ
辰 口 鏡 子 (①昭和60年3月31日～昭和60年4月20日)
(②昭和60年7月29日～昭和60年8月28日)
(③昭和60年11月6日～昭和60年12月5日)
(④昭和61年5月14日～昭和61年6月10日)
- (7) 農業機械 (職業訓練)
たか はし たつ えい
高 橋 辰 栄 (昭和62年9月29日～昭和62年11月7日)
- (8) 自動二輪車 (職業訓練)
わか まつ みち ひろ
若 松 道 博 (昭和62年9月29日～昭和62年11月28日)
- (9) 理学療法
すが の むのる
菅 野 稔 (昭和61年4月26日～昭和61年5月24日)
にし ひら たみ こ
西 村 多美子 (昭和62年6月20日～昭和62年7月19日)
かや の むのる
萱 野 稔 (①平成元年7月29日～平成元年9月16日)
(②平成2年8月9日～平成2年9月10日)
- (10) 医療リハビリテーション
なか じま あき お
中 島 昭 夫 (①昭和60年11月6日～昭和60年11月20日)
(②昭和61年12月6日～昭和61年12月20日)
(③昭和62年7月5日～昭和62年7月19日)
(④昭和63年11月26日～昭和63年12月18日)
(⑤平成2年8月25日～平成2年9月10日)
かわ ひら じ ろう
川 村 次 郎 (平成3年11月18日～平成3年12月1日)

かくらい しゅう いち
加倉井 周 一 (①平成2年8月25日～平成2年9月9日)
(②平成3年11月18日～平成3年12月1日)

(11) 義肢装具製作

にい お とし り
西 尾 敏 実 (①昭和62年5月9日～昭和62年8月7日)
(②昭和63年10月22日～平成元年2月4日)
(③平成2年8月19日～平成2年9月10日)

(12) 義肢装具医療リハビリテーション

あお やま たかし
青 山 孝 (①昭和62年7月5日～昭和62年8月25日)
(②昭和63年11月28日～平成63年12月18日)
(③平成2年8月25日～平成2年9月10日)
(④平成3年11月18日～平成3年12月2日)

(13) 義肢装具

やま した たもつ
山 下 保 (①平成元年7月8日～平成元年10月7日)
(②平成2年7月21日～平成2年9月10日)

(14) 小型エンジン

こ さか けん じ
小 坂 憲 次 (①平成2年1月6日～平成2年3月5日)
(②平成2年10月12日～平成2年12月11日)

(15) 冷凍空調

やま ぎし たつ お
山 岸 龍 生 (平成2年1月6日～平成2年3月5日)
はま だ ひさ お
濱 田 久 男 (平成2年10月12日～平成2年12月11日)

(16) 福祉工学

いそ むら ひさし
磯 村 恒 (平成2年10月3日～平成2年11月1日)
たち あき お
館 暁 夫 (平成2年10月28日～平成2年11月25日)
む とう かず お
武 藤 一 夫 (平成4年3月1日～平成4年3月14日)

6-2 研修員受入れ実績

1983年度以降のカウンターパート日本研修実績は以下の通りである。

年度	研修分野	人数	期間(月数)
1983	リハビリテーション一般	2	2.5
1984	リハビリテーション一般	2	2
	職業準備(機械)	1	9
	職業訓練(電気)	1	12
	理学療法(P T)	1	6
1985	医療リハビリテーション	1	0.5
	リハビリテーション一般	1	2
	職業指導	1	6
1986	作業療法(O T)	1	6
	職業準備(組立)	1	9
	リハビリテーション一般	1	1.5
	リハビリ指導者(集団研修)	1	1.5
	日本語(集団研修)	1	7
1987	職業準備(金工)	1	9
	職業準備(木工)	1	9
	視聴覚教材作成	1	6
	医療リハビリテーション	1	4
	義肢装具	1	8
	リハビリテーション行政	1	1
1988	医療リハビリテーション	1	4
	義肢装具	1	6.5
	リハビリテーション一般	1	0.5
	医療リハビリテーション	1	12
1989	職業準備(小型エンジン)	1	6
	職業訓練(冷凍空調)	1	6
	理学療法(P T)	1	6
	職業訓練(電子)	1	10
	医療リハビリテーション	1	0.5
	職業紹介	1	1
	職業評価	1	6
1990	職業準備(職業リハビリ)	1	3
	職業準備(小型エンジン)	1	3
	職業準備(コンピュータ)	1	6
	職業準備(コンピュータ)	1	6
	リハビリテーション行政	1	0.5
	理学療法(P T)	1	6

6-3 機材供与

昭和59年度～平成2年度までの機材供与リストを添付資料に示す。

6-4 調査団派遣

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 事前調査団 | (1983年3月13日～3月26日) |
| (2) 実施協議調査団 | (1984年2月19日～2月25日) |
| (3) 計画打合せ調査団 | (1985年2月14日～2月21日) |
| (4) 巡回指導調査団 | (1985年11月13日～11月20日) |
| (5) 計画打合せ調査団 | (1986年12月13日～12月21日) |
| (6) 巡回指導調査団 | (1987年11月25日～12月3日) |
| (7) 終了時評価調査団 | (1988年10月6日～10月15日) |
| (8) 計画打合せ調査団 | (1990年2月11日～2月18日) |

7. タイ側投入実績評価

7-1 予算投入状況

1985年以降、毎年500万バーツ以上の予算が計上され、適正に執行されている。項目立ては、①賃金及び給与②非常勤職員手当③消耗品費④水道光熱費⑤事務機器費⑥土地造作物費となっている。毎年の執行総額は下記の通り。

1985年	4,510,718バーツ
1986年	4,903,515バーツ
1987年	5,338,135バーツ
1988年	5,472,821バーツ
1989年	6,085,531バーツ

その他にD T E Cから、日本人専門家に対する住居手当補助の支出がなされている。

7-2 施設整備状況

タイ側投入の施設は下記の通り。

土地	29,000,000バーツ
整地	7,402,694バーツ
フェンス	1,460,000バーツ
電気電話設備	640,701バーツ

その他に、職員宿舍が毎年3件ずつ建設されており、上記(1)の⑥土地造作物費に計上されている。

7-3 機材投入状況

I R Cの主な機材は、すべて日本側が援助したものであり、タイ側投入の機材は特に無い。なお、事務机等の備品は上記(1)の⑤事務機器費で手当されている。

7-4 評価

現在までの予算の計上、執行については特段の不都合はない。但し、今後は、リハビリテーションの一環としてのスポーツのための施設や、既存の建物の有効活用のための改造費等の支出がなされるべきである。

また、機材についても、タイの実情にあたりリハビリテーションのために、柔軟な支出が求められよう。

7-5 I R C の機構改革

社会保障局に移管されると同時に、I R C 内部の機構も改革された。従来、所長の下、管理課、職業評価・指導課、職業準備・訓練課、機能回復訓練課、職業研究・企画課の5課体制であったものが、下記の6課体制となった。数字は正規職員定数であり、()内は実際の職員数である。予算の関係で定員に達していない。

管理課 20(17)

庶務、経理、文書

企画調査課 5(3)

企画、調整、渉外、広報

医療リハビリテーション課 13(13)

診断、理学療法、作業療法、義肢装具製作修理、装着指導

職業評価・指導課 3(3)

職業評価、職業指導

職業準備課 12(11)

職業準備

職業訓練課 8(7)

更に、下記の通り機構改革すべく増員要求を行っている。数字は定員。〔 〕内は現定員からの増員数である。

管理課 38〔18〕

庶務、経理、文書

企画調査課 11〔6〕

企画、調整、渉外、広報

評価指導課 10〔7〕

入所生募集先行、入所生評価、社会事業、カウンセリング

雇用促進課 0〔9〕

職業相談、職業紹介、就職後の補導、求人開拓、事業主指導

医療リハビリテーション課 88〔75〕

診断、理学療法、作業療法、義肢装具製作修理・装着指導

評価指導課(4)

入所生募集先行、入所生評価、社会事業、カウンセリング

職業準備・職業訓練課 41〔21〕

個別カリキュラムの作成、職業準備、職業訓練

別表21 Thai Budget of IRC

Item	Thai Fisical Year			
	1985	1986	1987	1988 (Oct 87-May 88)
1. Wages and salaries	802,077.29	1,388,768.51	1,822,727.90	1,437,660.67
2. Wages for Temporary employee	53,100.-	53,110.-	53,100.-	35,400.-
3. Allowances and material	1,263,984.93	1,883,724.58	2,391,595.26	1,210,019.20
4. Charges for water and electricity	158,433.31	374,300.-	429,676.97	389,918.-
5. Office furnitures	626,370.-	209,400.-	20,400.-	5,645.-
6. Land and construction	-	853,000.-	669,000.-	669,000.-
DOL	2,903,975.53	4,762,293.09	5,386,500.13	3,747,582.87
7. Counterpart Fund from DTEC	369,206.74	1,007,539.60	846,692.01	542,486.31
TOTAL	3,273,182.27	5,769,832.69	6,233,192.14	4,290,069.18

Note 1. Thai Fisical Year is from October 1st of the previous year to September 30th of the said year

2. Rate	1985	1 Baht	= 11 Yen
	1986	1 Baht	= 15 Yen
	1987	1 Baht	= 17 Yen
	1988	1 Baht	= 20 Yen

Additional Thai Budget for Construction of IRC

- Land	29,000,000.-
- Leveling and Filling of Land	7,402,694.-
- Construction of Fence	1,460,000.-
- Installation of Electricity and Telephone	640,701.-
- IRC Staff house	8,212,000.-
Total	46,715,395.-

別表 22 IRC Annual Budget

(in Baht)

Thai Fiscal Year Item	1985		1986		1987		1988		1989	
	Approved	Expenditure	Requested	Approved	Requested	Approved	Requested	Approved	Requested	Approved
1. Wages and salaries	588,400.-	794,403.-	1,738,400.-	1,738,315.-	1,991,180.-	1,968,815.-	2,260,725.-	2,165,475.-	2,382,075.-	2,382,075.-
2. Wages for temporary employee	53,000.-	53,000.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-	53,100.-
3. Allowances and material	1,002,700.-	1,340,873.96	3,257,400.-	2,274,760.-	1,883,724.58	2,445,680.-	3,216,212.-	2,223,960.-	2,174,860.-	2,201,066.-
4. Charges for water and electricity	129,000.-	156,741.09	348,000.-	162,100.-	374,300.-	468,000.-	462,000.-	166,000.-	471,400.-	168,600.-
5. Office furnitures	705,700.-	705,700.-	511,600.-	210,400.-	210,400.-	13,840.-	33,200.-	7,400.-	39,900.-	14,700.-
6. Land and construction	-	1,460,000.-	5,234,000.-	853,000.-	853,000.-	869,000.-	869,000.-	669,000.-	669,000.-	669,000.-
Total	2,479,800.-	4,510,718.05	11,142,500.-	5,291,675.-	4,903,515.58	7,242,295.-	6,694,237.-	5,284,935.-	5,790,335.-	5,285,541.-
Provision fund from DTBC to experts	963,422.-	369,206.74	1,259,868.04	1,115,068.-	1,007,539.60	1,222,672.-	815,953.-	-	831,007.-	565,284.-
TOTAL	3,443,222.-	4,879,924.79	12,402,368.04	6,406,743.-	5,911,055.18	8,464,967.-	7,510,190.-	5,279,476.53	6,621,342.-	5,850,825.-

Note : 1. Thai Fiscal Year is from October 1st of the previous year to September 30th of the said year.

(1985 TFY : October 1, 1984 September 30, 1985)

2. Rete : 1985 1 Baht = 9 Yen

1986 1 Baht = 8-6 Yen

1987 1 Baht = 6 Yen

1988 1 Baht = 5 Yen

1989 1 Baht = 5 Yen

* 6 months(except wages and rental expenses)

換算レート 25.50Baht = US\$ 1.0 = 131.370円('89 4月26日現在)

8. 関係機関との主要協議概要

1. JICAタイ事務所での打合せ

日程説明

タイの労働事情

タイ側の組織（OSS, DTEC）について

2. OSS（内務省社会保障局）訪問

OSSの組織について

労災補償基金及び社会保障基金について

第2フェイズについて

3. DTEC（技術経済協力省）訪問

IRCに対する日本側評価

フォローアップについて

今後の打合せの進め方について

第2フェイズについて

4. 合同委員会

双方メンバーの紹介

現在のIRCの状況について

OSSの設立について

フォローアップの内容について

(1) フォローアップの期間は1年間とする。

(2) 義肢装具の分野で長期専門家を1名派遣する。

(3) 医療リハビリテーションの分野〔3名〕及び福祉工学の分野〔1名〕で短期専門家を派遣する。

(4) 福祉行政、理学療法及び作業療法の分野でカウンターパート3名を受入れる。

(5) 予算の範囲内で機材供与を行う。

添 付 資 料

機材 供 与 リ ス ト

昭和59年度

事業費 技術協力センター費
(予算; 当年度, 繰越)

購入費 10,532,050円
輸送費 0円
現地調達費 0円
合計 10,532,050円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スベアパーツ		
オーバーヘッド プロジェクト	エルモ		トランス付 615	2	282,000
スライドプロジェクト	キャビン工業	SP-3	テープレコーダー内蔵	1	130,000
“	“	SP		1	175,000
サスペンショントrolley	ヤエス			1	480,000
マイオトレナー	“			1	498,000
作業台	ナベヤ	NK-550	900×1800万カリード型 170mm間口 2台	1	192,000
コンプレッサー			0.75KW, SP07PP, 7kg/cm ² , 380V	1	200,000
作業台			1830×930×715	2	390,000
木工倣心旋盤	北産	WL-W	φ400×1000Lm/m 3相 380V-2,500rpm	1	2,200,000
作業台			1830×930×715 木工万力 2台付	1	200,000

昭和60年度

事業費 技術協力センター費

(予算; (当年度), 繰越)

購入費 7,267,195円

輸送費 1,890,110円

現地調達費 0円

合計 9,157,305円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
ステーションワゴン	NISSAN	WJU11DFUC	BLUEBIRD 1800 With : Manual Transmission, Radio, Air Conditioner	1unit	1,457,000
電動ロクロ	伊勢久	TP-2		1	100,000
陶芸用炉セット	"		φ400m/m×450m/mH ツク, 棚板, 温度計, 還元用装置付	1	400,000
手指機能検査器	竹井機器	1317		1式	2,085,000
卓上旋盤	江黒鉄工	LB-10	(付属品) コレットチャックセット (1式) ドリルチャック (アーバー付) (1式) Vベルト (2本) 完成バイト 5sq×65 (20本) " 8sq×65 (20本)	1式	1,610,000
卓上彫刻機	坂崎鉄工	SB-72	(付属品) 英文字, タイ文字各表裏付	1式	720,000
はんだごて温度計 兼絶縁抵抗計	宝山工具 製作所	H-753	センサーの予備 2個付属	2	208,000

昭和60年度

事業費 技術協力センター費
(予算; 当年度, (繰越))

購入費 2,697,950円
 輸送費 0円
 現地調達費 0円
 合計 2,697,950円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
オーバーヘッド プロジェクト	エルモ	615	トランス付	2	282,000
スライドプロジェクト	キャビン工業	SP-3	テープレコーダー内蔵	1	130,000
”	”	SP		1	175,000
サスペンショントローラー	ヤエス			1	480,000
マイオトレナー	”			1	498,000
作業台	ナベヤ	NK-550	900×1800万カリード型 170m/m間口, 2台	1	192,000
コンプレッサー			0.75KW, SP07P, 7kg/cm ² , 380V	1	200,000
作業台			1830×930×75	2	390,000
木工做い旋盤	北産	WL-U1	φ400×1000Lm/m 3相380V-2500rpm	1	2,200,000
作業台			1830×930×715 木工万力 2台付	1	200,000

昭和61年度

事業費 技術協力センター費

(予算; (当年度), 繰越)

購入費 15,200,000円

輸送費 911,631円

現地調達費 0円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

合計 16,111,631円

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
ビデオカセットレコーダー	松下電器	NV-9240	3/4" PAL 電源 AC110/120/220/240V, 50/60Hz (付属品) ・ビデオケーブル3m VCBL-B/B-3 (1) ・音声ケーブル3m ACBL-P/P-3 (1)	1	790,000
"	"	"	3/4" (編集機能付) PAL 電源 AC110/120/220/240V, 50/60Hz (付属品) ・ビデオケーブル3m VCBL-B/B-3 (1) ・音声ケーブル3m ACBL-P/P-3 (1)	1	1,100,000
エディティंगレコーダー	"	NV-A500EN	DC12V (付属品) ・ビデオケーブル5m VCBL-B/B-5 (1) ・音声ケーブル5m ACBL-P/P-5 (1)	1	256,000
カラーカメラ	"	"	PAL, 3管式 DC12V ECU: 220/240V 50Hz (付属品) ・カラーカメラヘッド WV-V3HN (1) ・5" ビューファインダー WV-VF65N (1) ・ズームレンズ×10 WV-LZ 32/10E (1) ・レンズコントロールキット WV-LK32 (1) ・三脚取り付けアダプター WV-Q36E (1) ・同期結合器 WV-AD33N (1) ・リモートコントロールユニット WV-RC33N (1) ・スタジオケーブル 14C-30 (1) ・ドリー付三脚 WV-7920N (1)	1	1,600,000
ポータブルビデオ カセットレコーダー	ソニー	VO-6800PS	本体	1	800,000
カラーモニターテレビ	ビクター	TM-90PSN	NTSC/PAL/SECAM, 220V	3	390,000
ポータブル ライティングキット	龍電社	"	ユニキット10	1	169,600

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき2)

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スベアパーツ		
会議用拡声装置	東亜特殊電機	TS-70	AC220V センターアンプ	1	116,000
		AR-70	交互録音カセットデッキ	1	260,000
極超短波治療器	OG技研	ME-725	医療用マグネトロン2ヶ装備 (丸型及び平型アンテナ各1) タイマー、プザー付、出力調整付 220V	1	501,750
レントゲンフィルム収容棚	松吉医科		スチール製 K 900 × D 460 × H 2100mm	1	108,435
復元機	啓愛		(アライメント治具) たて型芯出治具)	1	562,000
ワークサンプル	小林製作所		十字ドライバーによるボルトの 取付・取りはずし スパナによるボルトの取付・取りはずし (1) アルミかんの組立 (1) 鎖の目数の数唱 (1) ビス・ナットの組立・分解 (1) カードの分類 (1) 足踏み孔あけ材の操作 (1) ヒューズの取付 (1) 時計ドライバーによる ビスの取付・取りはずし (1) 重量物の運搬 (1) 釘さし (1) トタンの研磨 (1) 蛇口の組立・分解 (1) ビスの検査・さし込み (1) 計量袋詰め, アルミキューブの計算 (1) 電池で動く掛時計 (1)	1式	719,000
スポット溶接機	松下電器	YR-150SRA	(アームタイプ) 1φ, 220V, 15kVA	1	749,000
フライス盤用 インデックス・ヘッド	大和工機	BS-IF	マキノKG-55用 ミーリングチャック MC-1 付	1	384,000
ユニバーサル ベルトサンダー	長谷川	HUS-3	サンディングベルト10枚付	1	720,000

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき3)

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
ベンディングマシン	野 口	13M35	ロール	1	443,000
”	”	U-330	小型	1	1,900,000
パターン信号発生器	リーダー電子	LCG-403C		1台	108,300

昭和61年度

事業費 技術協力センター費
 (予算; 当年度, (繰越))

購入費 2,569,805円
 輸送費 0円
 現地調達費 0円
 合計 2,569,805円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
(パーツ類 単価 100,000円以上の該当品目なし)					2,569,805

昭和62年度

事業費 技術協力センター費
(予算; 当年度, 繰越)

購入費 26,150,000円
 輸送費 419,507円
 現地調達費 8,003,813円
 合計 34,573,320円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
革すき機	(株)啓受義肢 材料販売所	G-1N-1	義肢装具製作用	1	250,000
形成治具	"	LT-100	ポリエステル用	1	135,000
仕上機	"	T/2-S-SB		1	1,410,390
ナイロン流動槽	"			1	170,000
仮義手パーツセット	"		上腕前腕用 右6 左6	12	3,960,000
アジャスタブルレッグ	"	AKAL-100	大腿用	2	380,000
"	"	BKAL-100	下腿用	2	260,000
ナイロン粉末	"	NPN	肌色 30kg	1	189,000
HRC 4本リング膝	"	M0750	大腿切断用	1	132,000
"	"	M0755	膝離断用	2	264,000

昭和62年度

事業費 技術協力センター費

(予算; 当年度, (繰越))

購入費 7,494,408円

輸送費 665,272円

現地調達費 0円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

合計 8,159,680円

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
骨格義足部品	IMASEN		73) M0755 HRC 4-BAR KNEE	1	120,000
仮合せ工具	(株)啓受義肢材料販売所	2T460		1	135,800
周径ゲージ	"	F4486-A		1	169,750
足板曲げ	"	2T441		1	106,700
エキセンプレス刃	"	KI-M-111-A		1	184,300
"	"	KI-M-111-B		1	203,700
皮革	"		(クラリーノ) 1.38×30m	1	206,610
上腕前腕仮義手パーツ	"			3	960,300
(メカニカルピンチメーター	単価 100,000円以上の該当品目なし)				69,000

昭和63年度

事業費 技術協力センター費

(予算; (当年度), 繰越)

購入費 23,206,759円

輸送費 1,929,620円

現地調達費 20,256,935円

合計 45,393,314円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
(審籍 単価 100,000円以上の該当品目なし)					6,759
オートマチック スライド映写機	エルモ		オムニグラフィック252 220V 50Hz 1φ (付属品) (1) スペアランプ 10ヶ (2) スクリーンHS-4 1台	1	203,000
オーバーヘッド プロジェクター	"	HP-2450LV	220V 50Hz 1φ (付属品) (1) スクリーンHS-4 1台 (2) スペアランプ 10ヶ (3) 格納映写台 1台 (4) ライティングロールアタッチメント 1ヶ (5) TPアートキット 1組	1	315,000
下肢訓練用レストレーター	酒井医療	SPR-218	椅子付	1	260,000
足関節矯正起立板	"	SPR-3050		1	250,000
リムローダー	"	LLD-2100		1	1,279,000
同上用プリンター	"			1	147,000
DYJOG Board	"	SPR-2600		1	185,000
スタンディングテーブル	"	SOT-1911	一人用	1	183,000
起立訓練傾斜ベッド	ミナト医科学	R-255-S		1	750,000
EMG/バイオフィードバックシステム	OG技研	BF-205		1	400,000
ホムインクストラクター車椅子	アビテイズ	8055		1	210,000
ワイヤーねじり訓練器	"	1976		1	320,000

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき2)

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
サッター	武田薬品		充電用トランス付 (アタッチメント) (1) CPM5130 (30枚入) 10箱 (2) CPM5211 1ヶ	1式	1,320,000
CPMユニットバンド	トヨタ技研	HI-100	(S.M.L.)	1組	520,000
Program	プレストン社	PC-1245	Sensory Stimulation Training and Assessment Program	1組	200,000
ナイロン粉末	啓愛義肢		肌色 30kg	1	243,000
立てフライス盤	遠州製作	VF2	380V 50Hz 3φ 標準付属品1式付(基礎ボルト, 調整工具含む) (特別付属品) (1) スイベルバイス 150VG.VS 1式 (2) 円テーブル 300CTK 1式	1式	5,442,000
手動折曲機	盛光	KGA-4T	1.6×1300mm	1	1,110,000
ホイール balancer	日産自動車	WS3293	220V 50Hz 1φ 2輪車用アタッチメント (WS3293-00MC) 付	1	720,000
マイティーボード	ライオン	MT-1	板面白色	1	302,000
フロッピーディスクスタンド	"	FD200		1	172,000
トラック式製図機械	"	アトラスLS	LS-120-F1HGセット イス (DC-5) 付	1式	140,000
オーディオミキサー	ソニー	MU-X121		1	275,000
教育用メカトロ	昭和電業		ケンタック800Zmk II	1	160,000
ホットマーカ	中央通商	M3		1	110,000
チューブベンダーセット	インペリアル	260FHA	レバータイプ	1	321,300
冷媒チャージステーション	"	1672CSM	トランス付	1	433,000
スペアパーツ	松下電器		ラジオカセットプレーヤー(ナショナルRX-1530W)用	1式	106,210
"	"		カラーテレビ(ナショナルTC230W/TC830)用	1式	135,110

昭和63年度

事業費 技術協力センター費
(予算; 当年度, (繰越))

購入費 17,505,760円
輸送費 0円
現地調達費 0円
合計 17,505,760円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
(カラーテレビ用交換部品他 単価 100,000円以上の該当品目なし)					
スライド映写機	エルモ		オムニグラフィック252 (付属品) 1) スライドコーダー 801 1式 マイクロホン, イヤホン付 2) スクリーンHS-4 1式 3) ハロゲンランプ 24V 250W 20ヶ	1式	296,700
製図機械	ライオン		1) 製図板 MG-120 2) 製図台 E-470 3) 製図機械 RG-120 4) 定規 HPT-120 5) ワゴン D-34 6) チェア DC-11 7) ランプ (トランス付) SL-33	1式	260,000
オーバーヘッド プロジェクター	エルモ	HP-2450LV	(付属品) 1) スクリーンHS-4 1式 2) ハロゲンランプ 24V 300W 20ヶ 3) 格納式映写台 1台 4) ライティングロールアタッチメント 1式 5) TPアートキット 1式	1式	267,800
実物投影機	"	EP-6000	(付属品) 1) スクリーンHS-4 1式 2) ハロゲンランプ 24V 500W 10ヶ 3) 映写台 EB-65 1台	1式	538,800
拡声装置	日本ビクター		1) システムアンプリファイヤーPTA-506 1式 2) ダンナミックマイクロホン MD-261E 2式 3) マイクロホンスタンド TL-51 2式 4) マイクロホンスタンド CN-101B (10m) 2本 5) スピーカー S-FX3B 2台/組 6) ヘッドセット KA-300U 2式 7) ヘッドホン H-810 4式 8) オーディオカセットデッキ KD-W110 1式 9) マイクロホンスタンド STD-280E 2式	1式	369,400

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき2)

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
ビデオ装置	日本ビクター		1) カラービデオヘッド BY-110ECH(PAL) 1式 2) 10倍サーボズームレンズ HZ-110E 1式 3) 4インチビューファインダーVF-400E 1式 4) ズームサーボユニット HZ-ZS11U 1式 5) フォーカスマニプユニット HZ-FM11U 1式 6) 三脚ベース KA-110XU 1式 7) 三脚 TP-P100U 1式 8) ドーリー TP-P205U 1式 9) リモートコントロールユニット RS-110E 1式 10) リモートコントロールカメラユニット VC-515U 1式 11) ヘッドセット KA-300U 1式 12) スーパーダイレクションマイクホン H-K50U 1式 13) カラーレステンションケーブル VC-516U 1式 14) カラーエレクトロニクスレコー KM-1200EC(PAL) 15) 15インチカラーモニター TM-150PSN 2式 16) テロップスタンド VS-S50 1式 17) テロップシステム/ビデオカラー TK-S130E 1式 18) 6倍ズームレンズ HZ-H8060U 1式 19) クローズアップレンズ GL-P249 1ケ 20) カラーコントロールユニット TK-U100EG 1式 21) テロップランプ TK-U-1001EG 6ケ 22) ステップダウントランスフォーマー 1式 23) ビデオディストリビューションアンプファイバー DV-101E 1式 24) スタジオケーブル/アクセサリ 1式 25) 1/2インチVHSビデオデッキBR-7000ER 1式 26) ビデオクリーニングテープ 1式	1式	2,966,500
電動彫刻機	石野	H-025X	1) フレキシブルシャフト 80cm 1本 2) 打刻ヘッド 1台 3) 回転ヘッド(スクロールチャック付) 1台 4) 予備カーボンブラシ、ヒューズ等 1式 5) ミニヤスリ 2種 6) 小型彫刻刃(5本組) 1組 7) 回転アクセサリ 1式 a) 精密ドリル(2種) (1式) b) 真中ブラシ (1式) c) 豚毛ブラシ (1式) d) 研磨材入りツヤ出し (1式) e) 丸のこ刃 (1式) f) マンドレル (1式) g) フェルトパフ (1式) h) 軸付砥石 (2式)	1式	125,000

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき3)

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
直流アーク溶接機	松 下	YD-300SS-3	i) 切断砥石 (1式) j) ダウントランス (1台) (付属品) 1) 1次側コード(端子付) 5m 2) 2次側コード(ホルダー付) 5m 3) " (アースクリップ付) 5m 4) ハンドシールド(プレート付) 1組 5) 溶接手袋 1双	1式	510,000
ひも出しロール機	大阪兼子		(付属品) 1) 替ローラー 1式 2) 鉢金巻 1式 3) 段付 1式	1式	360,000
自動ガス切断機	小 池	1K-12号 MAX-3	(付属品) 1) 直線レール 1.8m 1本 2) 切断火口 3本 3) 掃除針 1組	1式	298,000
油圧パイプベンダー	大 洋	TB-1S	厚肉電線管用 3/4~3"	1式	310,000
アルゴン溶接機	松 下	YM-350 ZXAW	アルミセット, 冷却水タンク付 (付属品) 1) ステンレス用トーチ 1式 2) 1次側コード 5m 3) アースコード 5m 4) クレスト手袋 1組 5) アースクリップ 1組 6) ヘルメット(プレート付) 1組	1式	1,768,000
産業用電動バキューム	スイデン	SMV-101A		1式	150,000
レバーシャー	コンゴー	SA-6		1式	200,000
直立ボール盤	鈴 太	STD-560F	(付属品) 1) 簡易クロステーブル 1ヶ 2) ドリルチャック 1ヶ 3) ドリルスリーブ 1×4, 2×4, 3×4 各1ヶ 4) タップ M14, 16, 18, 20 各2組 5) チャックアーバー 2 1/2×4 1ヶ 6) タップ用アタッチメント M12~27 1式	1式	2,030,000

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき4)

品名	製 造 会 社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
ダイヤモンド砥石			カーバイト φ300mm×32t×25.4 ダイヤ厚 3mm, #200	4	1,156,000
ダボ製作機	石 津	DC-2000		1	1,150,000
穿孔機	新前田	SDD-7T		1	1,018,000
帯鋸盤	キヨタ	KY-300		1	572,000
メカブロック	日本レゴ		1) レゴ基本セット #350 5式 2) " #550 5式 3) " #740 5式 4) 基礎板 #813 10枚 5) アイデアブック #250 5冊 6) ワインドアップモーター #895 5ヶ	1式	145,000
エンジン実験装置	岡田金属	5508-000		1	245,000
両頭グラインダー	日 立	GR-31		1	419,000
オイルドレンポンプ	イヤカサ	SOD-30		1	200,000
オーバーヘッドプロジェクター	エルモ	HP-2450LV		1	120,000
グリーンボード	ライオン	UF-918G		1	198,000

平成元年度

事業費 社会開発協力事業費
(予算; 当年度, 繰越)

購入費 13,544,500円
輸送費 391,728円
現地調達費 27,005,640円
合計 40,941,868円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
木工ロクロ	シンボ工業	WRB-04	380V, 50Hz, 3φ (付属品) (1) 4寸茶たく加工セット (2) 8寸盆加工セット (3) 花びん加工セット	1式	1,574,910
平ロール	コモキン	N-176		1	103,000
エアークラフトレンチ	日産	KW40GL		1	157,000
コンロッドアライナー	"	EM-0442	(CR-50) 50~105mmφ	1	130,000
ディーゼルタイミング タコテスターアナライザー	"	DA-210	ED-1955 電源 12/24 VDC	1	250,000
バルブリフェーサー	"	EM0501	AC-220V	1	650,000
ピストンヒーター	"	EM-0345	(PA-N-3000) AC-220V	1	160,000
ベビークレーン	"	LM4474	(OCH-1000)	1	457,000
パーツウォッシャー	"	CS6371	AC-220V	1	145,000
大型メカニカルキット	安全自動車	HMB-8000	(全セット)	1	345,000
バルブシートグラインダー	"	VSG-100	220V	1	185,000
視聴覚教材	七福神		CDIイグニッションシステムチャート ヤマハ方式		138,000
セクションモデル	メガケム		4ストローク自動二輪車用エンジン	1	270,000
セクションモデル	"		2ストローク自動二輪車用エンジン	1	240,000
セクションモデル	"		(ヤンマータイプ) 小型ディーゼル用インジェクションポンプ	1	335,000

件名 タイ労災リハビリテーションセンター(つづき2)

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
カメラ	ニコン	F401S-QD	レンズ AIAF 28~85mm ケース CF37QD/38A フィルター L37C	1式	135,900
フレヤー及スエイジ	インペリアル	555-FS		2	350,000
デジタルサウンド レベルメーター	横河	3604-00		1	132,000
テープレコーダー	TEAC	X-2000R		1	239,000
オーディオミキサー	SONY	MPX21		1	284,400
カラーテレビジョン	ナショナル	TC-AL2190T		1	109,300
ビデオデッキ	"	AG6200E	パナソニック	1	274,500
タイムベースコレクター	SONY	BVT-810P		1	
渦流浴装置	酒井医療	WP-3000		1	1,468,000
車椅子	"		スポーツタイプ No.5	2	200,000
電動車椅子	スズキ	MC12S	バッテリー充電付	1	328,000
ウォーターサンドテーブル	酒井医療	SOT-1905		1	250,000
空気圧握力計	"	SPR-6500S		1	1,147,500
薬用冷蔵ショーケース	三洋	WPR-510R	486L	1	630,000
ホイストブリッジ	横河電機	275200	精密級ダブルブリッジ	1	478,800
半導体静特性測定回路 実習装置	大和電子	ET-SCM1	M30D	1	557,670
増幅回路実習装置	"	ET-AMP1	M30D	1	618,360
AM変復調回路実習装置	"	ET-MOD1	M30D	1	557,170
増幅回路実習装置	"	ET-AMP3	M30D	1	687,200
発振回路実習装置	"	ET-OSI	M30D	1	1,112,800

平成2年度

事業費 社会開発協力事業費
(予算; (当年度), 繰越)

購入費 12,360,000円
輸送費 813,177円
現地調達費 16,377,781円
合計 29,550,958円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スベアパーツ		
簡易上肢機能検査	酒井医療	SOT-3000	(付属品) 各種ブロック (角型、円板型、ボール、小球、ピンビニール布等) 手引書、検査シート (20枚) 付	1	100,000
Semmes Weinstein 感覚検査	小池商事	ET-107	モノフィラメント	1	225,000
波動型末梢循環促進装置	伊藤超短波	102C	ハドマー	1	565,000
ミーリングホルダー	三菱	SE300R-0506E		2	272,000
作業台	OSキタビタ	BL-1712G		1	163,000
移動式工具ケース	日産自動車 販売	HT6870-000N	ツールキャビン	5	850,000
みがきろくろ	シンボ工業	PRA-2X-K		1	410,000
多感節ロボット	太平洋工業	PZ-ARI	(本体) (付属品) 接続ケーブル (フリー) ヒューズ (1.5A)	1	379,500
カメラ	ニコン		電子制御式 35mm 一眼レフレックスフォーカス ブレンシャッターカメラ (本体) ニコンF3 ハイアイポイント	1	136,000
マルチビジョンスライド コントローラ	エルモ	133	2プラスディゾルコントローラーメイト マルチイメージ用カセットテープレコーダー (ケーブル付) ステレオパワーアンプ (ケーブル付)	1 1 1	225,000 154,000 130,000

平成2年度

事業費 社会開発協力事業費

(予算; 当年度, (繰越))

購入費 9,270,000円

輸送費 0円

現地調達費 0円

件名 タイ労災リハビリテーションセンター

合計 9,270,000円

品名	製造会社			数量	購入金額
	会社名	型式番号	仕様・電源・付属品・スペアパーツ		
渦流浴装置	酒井医療	WP-3000		1	1,468,000
車椅子	"	5	スポーツタイプ	2	200,000
電動車椅子	スズキ	MC12S	バッテリー充電付	1	328,000
ウォーターサンドテーブル	酒井医療	SOT-1905		1	250,000
空気圧握力計	"	SPR-6500S		1	1,147,500
薬用冷蔵ショーケース	三洋	MPR-510R	486L	1	630,000
ホイストブリッジ	横河電機	275200	精密級ダブルブリッジ	1	478,800
半導体静特性測定 回路実習装置	大和電子	ET-SCM1	M30D	1	557,670
増幅回路実習装置	"	ET-AMP1	M30D	1	618,360
AM変復調回路実習装置	"	ET-MOD1	M30D	1	557,170
増幅回路実習装置	"	ET-AMP3	M30D	1	687,200
発振回路実習装置	"	ET-OST	M30D	1	1,112,800

JICA